

町村等監査委員に関する実態調査結果の概要
(令和元年度)

令和2年1月

全国町村監査委員協議会

目 次

町村の監査委員に関する調

調査結果の概要（町村）	1
第1表 監査委員の年齢構成調	1
第2表 監査委員の通算在職年数調	2
第3表 監査委員の職業調	3
第4表 識見監査委員の公務員歴等調	4
第5表 監査委員補助職員調	5
第6表 監査事務局設置・監査委員事務局の共同設置に関する調	6
第7表 監査委員費調	7
第8表 監査委員報酬・費用弁償調	8
第9表 監査所要日数調	9
第10表 監査委員活動日数調	10
第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調	11
第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調	12
第13表 議選監査委員の人選方法調	13
第14表 監査手続きに関する調	14
第15表 外部監査に関する調	15
第16表 監査専門委員に関する調	16
第1表～第16表 調査結果表	19

一部事務組合・広域連合の監査委員に関する調

調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）	47
第1表～第16表 調査結果表	49

調査対象団体一覧 886団体 (758町村・128組合)

都道府県名	町村	組合等	合計	
北海道	144	70	214	
東 北	青森県(郡)	15	0	15
	岩手県	19	0	19
	宮城県	21	0	21
	秋田県	12	1	13
	山形県	22	0	22
	福島県(郡)	33	3	36
	関 東	茨城県(郡)	3	0
栃木県(郡)		5	0	5
群馬県(郡)		21	1	22
埼玉県		23	1	24
東京都(郡)		4	0	4
神奈川県		14	5	19
山梨県		14	0	14
北信越	新潟県	10	0	10
	富山県	5	0	5
	石川県	8	0	8
	福井県	8	0	8
	長野県	58	13	71
東 海	岐阜県(郡)	1	0	1
	静岡県(郡)	12	1	13
	愛知県(郡)	2	0	2
近 畿	滋賀県	6	0	6
	京都府	11	0	11
	大阪府(郡)	4	0	4
	兵庫県	12	0	12
	和歌山県(郡)	6	0	6
中 国	鳥取県	15	0	15
	島根県	11	3	14
	岡山県	12	0	12
	広島県	9	4	13
	山口県(郡)	6	0	6
四 国	徳島県	16	2	18
	香川県	9	0	9
	愛媛県	9	0	9
	高知県	23	0	23
九 州	福岡県	31	1	32
	佐賀県	10	0	10
	長崎県	8	2	10
	熊本県	31	0	31
	大分県(郡)	4	1	5
	宮崎県	17	0	17
	鹿児島県	24	0	24
沖縄県	30	20	50	
合 計	758	128	886	

<町村等監査委員に関する実態調査>

この報告書は、各道府県町村（等）監査委員（連絡）協議会及び各郡町村監査委員協議会並びに各町村等監査委員の協力の下、令和元年度の町村等における監査制度の運用及び監査委員の活動状況等の実態を調査し、その結果をまとめたものである。

調査時点（平成31年4月1日）の調査対象団体数は、44都道府県、886団体（一部事務組合・広域連合を含む。）である。

このうち、青森県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、和歌山県、山口県、大分県は、各郡町村監査委員協議会に加入している町村等のみを対象に調査を行った。

本結果概要においては「地方自治法」を「法」と表記する。

【調査結果の概要（町村）】

1 監査委員の年齢構成調（第1表）

調査時点の町村監査委員の総数は、1,509人であり、そのうち識見監査委員が759人、議選監査委員が750人である。

監査委員の平均年齢は、識見監査委員68.2歳、議選監査委員66.5歳である。

年齢別構成で最も多いのは、識見・議選監査委員ともに「60～69歳」である。

この傾向は、平成30年度と同様である。

第1表 監査委員の年齢構成調

区分	識見							合計	平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上		
令和 元年度	0 0.0%	0 0.0%	10 1.3%	22 2.9%	407 53.6%	306 40.3%	14 1.8%	759 —	68.2 —
平成 30年度	0 0.0%	1 0.1%	9 1.2%	28 3.8%	424 57.0%	271 36.4%	11 1.5%	744 —	67.8 —

区分	議選							合計	平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上		
令和 元年度	0 0.0%	5 0.7%	32 4.3%	69 9.2%	367 48.9%	259 34.5%	18 2.4%	750 —	66.5 —
平成 30年度	0 0.0%	5 0.7%	31 4.2%	87 11.8%	363 49.1%	236 31.9%	17 2.3%	739 —	65.7 —

2 監査委員の通算在職年数調（第2表）

監査委員の任期は、法第197条により、識見監査委員は4年、議選監査委員は議員の任期によることとされている。

通算在職年数で最も多いのは、識見監査委員では「2年以上4年未満」の184人（識見委員の24.2%）、議選監査委員でも「2年以上4年未満」の266人（議選委員の35.5%）である。

次いで、識見では「4年以上6年未満」の120人が多く、議選では「1年以上2年未満」の139人が多い。

通算在職年数の平均は、識見で5年8か月、議選で3年3か月となっている。

この傾向は、平成30年度と同様である。

第2表 監査委員の通算在職年数調

区分	識見										合計	平均	
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	年		月	
	令和 元年度	68 9.0%	103 13.6%	184 24.2%	120 15.8%	104 13.7%	70 9.2%	90 11.9%	17 2.2%	3 0.4%		759 —	5 —
平成 30年度	91 12.2%	102 13.7%	171 23.0%	112 15.1%	99 13.3%	79 10.6%	73 9.8%	15 2.0%	2 0.3%	744 —	5 —	2 —	

区分	議選										合計	平均	
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	年		月	
	令和 元年度	107 14.3%	139 18.5%	266 35.5%	137 18.3%	51 6.8%	35 4.7%	15 2.0%	0 0.0%	0 0.0%		750 —	3 —
平成 30年度	118 16.0%	140 18.9%	325 44.0%	59 8.0%	66 8.9%	17 2.3%	14 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	739 —	2 —	9 —	

3 監査委員の職業調（第3表）

識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）の388人（識見委員の51.1%）が最も多く、次いで「農林業」の160人（識見委員の21.1%）が多い。

議選監査委員の職業では、「農林業」の251人（議選委員の33.5%）が最も多く、次いで「無職」（＝議員を専業としている）の218人（議選委員の29.1%）が多い。

この傾向は、平成30年度と同様である。

第3表 監査委員の職業調

区分	識見															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
令和元年度	160 21.1%	4 0.5%	24 3.2%	1 0.1%	2 0.3%	0 0.0%	11 1.4%	1 0.1%	48 6.3%	19 2.5%	1 0.1%	11 1.4%	60 7.9%	388 51.1%	29 3.8%	759 —
平成30年度	159 21.4%	3 0.4%	26 3.5%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	10 1.3%	1 0.1%	45 6.0%	17 2.3%	1 0.1%	11 1.5%	60 8.1%	379 50.9%	31 4.2%	744 —

区分	議選															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
令和元年度	251 33.5%	13 1.7%	64 8.5%	8 1.1%	21 2.8%	1 0.1%	24 3.2%	3 0.4%	97 12.9%	14 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	218 29.1%	36 4.8%	750 —
平成30年度	260 35.2%	11 1.5%	51 6.9%	9 1.2%	16 2.2%	1 0.1%	23 3.1%	1 0.1%	106 14.3%	10 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	218 29.5%	32 4.3%	739 —

（参考）職業別分類の区分

- 農林業……………農業、林業、狩猟業等
- 水産業……………漁業、水産養殖業等
- 商業……………各種卸小売業、飲食店業、金融・保険業、不動産業等
- 工業……………各種製造業、出版・印刷業等
- 土木建築業………各種土木建設、設備工事等
- 鉱業……………石炭・亜鉛・金属等各種鉱業、採石・じやり採取業等
- サービス業………旅館、理容、浴場、各種娯楽施設、各種修理業等
- 運輸通信業………各種運送業、倉庫業等
- 会社役員………会社役員、会社勤務者（会社の業種にかかわらず）
- 団体役員………政党・経済団体（農協・漁協等）・文化団体等の役員、職員等
- 弁護士
- 公認会計士
- 税理士
- 無職
- その他……………以上の各業種にあてはまらない業種、分類不能の業種

4 識見監査委員の公務員歴等調（第4表）

公務員歴のうち、「その他の町村職員」の181人（23.8%）が最も多く、次いで「当該町村以外の職員」の163人（21.5%）である。

また、法第196条第4項では、識見監査委員を常勤とすることができるかとされているが、本年の調査において該当する（常勤としている）町村はない。

この傾向は、平成30年度と同様である。

第4表 識見監査委員の公務員歴等調

区分	公務員歴						合計	常勤監査委員就任	識見2人以上選任	議選廃止状況
	町村長、副町村長	その他の町村職員	教職員	町村議員	当該町村以外の職員	無				
令和元年度	10 1.3%	181 23.8%	7 0.9%	17 2.2%	163 21.5%	381 50.2%	759 —	0 —	3 —	2 —
平成30年度	11 1.5%	174 23.4%	8 1.1%	16 2.2%	153 20.6%	382 51.3%	744 —	0 —	3 —	2 —

（参考）

○識見監査委員を2人以上選任している町村

- ・北海道 別海町
- ・福島県 南会津町
- ・山梨県 富士河口湖町

（参考）

○議選監査委員を廃止している町村

- ・秋田県 三種町
- ・群馬県 邑楽町

5 監査委員補助職員調（第5表）

監査委員補助職員の条例定数の平均は専任が1.6人、兼任は2.0人であり、現在数は、1,525人である。

補助職員の内訳は、「兼任職員」の1,432人が「専任職員」の93人を大きく上回っており、さらに兼任職員の中でも「議会事務局との兼任」の1,228人が、「長部局との兼任」の204人を大きく上回っている。

この傾向は、平成30年度と同様である。

第5表 監査委員補助職員調

区分	職員定数（条例）						現在数	専任		兼任				合計 （人）
	専任			兼任						議会事務局		長部局		
	町村数	人数	平均	町村数	人数	平均	人数	町村数	人数	町村数	人数	町村数	人数	
令和元年度	138	194	1.6	494	938	2.0	1,525	72	93	632	1,228	116	204	1,432
平成30年度	170	239	1.6	418	790	1.9	1,478	68	87	613	1,196	113	195	1,391

6 監査委員事務局設置・監査委員事務局の共同設置に関する調（第6表－1、2）

(1) 監査委員事務局設置調（第6表－1）

監査委員事務局は、調査対象町村758町村のうち、300町村（39.6%）で設置しており、残る458町村（60.4%）では監査委員事務局が設置されていない。

現在、町村における監査委員事務局の設置については、法第200条により、条例で置くことができると規定されているが、設置していない町村が多い。

また、事務局を設置している町村のうち、249町村（設置町村の83.0%）が「条例」による設置であり、43町村（設置町村の14.3%）は「規程」による設置、8町村（設置町村の2.7%）は「その他」による設置となっている。

第6表－1 監査委員事務局設置調

区分	監査委員事務局設置数				事務局 設置率
	町村数	内訳			
		条例	規程	その他	
令和元年度	300	249	43	8	39.6%
平成30年度	301	254	41	6	40.6%

(2) 監査委員事務局の共同設置に関する調（第6表－2）

法第252条の7では、監査委員事務局を共同設置することができるかとされているが、本年の調査において該当する（共同設置している）町村はなかった。

第6表－2 監査委員事務局設置に関する調

区分	監査委員事務局 の共同設置		町村数
	有	無	
令和 元年度	0 0.0%	758 100.0%	758 —
平成 30年度	0 0.0%	742 100.0%	742 —

7 監査委員費調（平成31年度当初予算）（第7表）

監査委員費（平均）の主なものとしては、報酬790.2千円（758町村）、職員給与費（給料、職員手当等及び共済費の合計）が8,150.9千円（109町村）、旅費が214.4千円（745町村）となっている。

※（ ）内は予算計上している町村数

第7表 監査委員費調

区分	報酬		職員給与費		旅費		需用費	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
令和元年度	758	790.2	109	8,150.9	745	214.4	727	70.6
平成30年度	742	689.1	112	8,127.5	727	213.6	713	70.9

区分	備品購入費		負担金・補助金 ・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
令和元年度	20	27.2	740	72.0	294	136.9	758	2,839.3
平成30年度	25	34.7	718	67.3	272	139.8	742	3,103.4

8 監査委員報酬・費用弁償調（平成31年度当初予算）（第8表－1、2）

(1) 監査委員報酬調（第8表－1）

監査委員報酬は、各町村の条例により規定され、それぞれ年額、月額、日額の支給方法となっている。まず、識見監査委員では、年額支給は311町村（41.0%）、月額支給は316町村（41.7%）、日額支給は130町村（17.2%）の割合である。

議選監査委員では、年額支給が313町村（41.3%）、月額支給は303町村（40.0%）、日額支給は137町村（18.1%）である。

支給方法は各都道府県によって特徴があり、報酬の平均額についても大きな差がある。

なお、支給方法別の最高額・最低額は下記のとおりである。

①識見監査委員

【年額支給】最高 1,500,000円 最低 100,000円

【月額支給】最高 165,000円 最低 10,000円

【日額支給】最高 31,400円 最低 3,800円

②議選監査委員

【年額支給】最高 650,900円 最低 60,000円

【月額支給】最高 87,000円 最低 5,500円

【日額支給】最高 23,700円 最低 3,800円

第8表－1 監査委員報酬調

区分	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
令和元年度	311	322,418	1,500,000	100,000	316	44,522	165,000	10,000	130	9,673	31,400	3,800
平成30年度	311	321,444	1,500,000	50,000	307	46,180	165,000	10,000	124	9,291	31,400	5,000

区分	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
令和元年度	313	204,116	650,900	60,000	303	27,751	87,000	5,500	137	7,657	23,700	3,800
平成30年度	314	203,071	650,900	40,000	296	29,094	87,000	5,500	131	7,798	23,700	4,000

(2) 費用弁償調（第8表－2）

監査委員に対する費用弁償は、町村内では415町村（54.7%）で支給しており、町村外では659町村（86.9%）で支給している。

第8表－2 費用弁償調

区分	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
令和元年度	415 54.7%	343 45.3%	659 86.9%	99 13.1%	758 —
平成30年度	395 53.2%	347 46.8%	635 85.6%	107 14.4%	742 —

9 監査所要日数調（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（第9表）

主な項目については、次のとおりである。

- ・ 定期監査の回数の平均は1.9回、所要日数の平均は5.9日である。
- ・ 例月出納検査の回数の平均は12.1回、所要日数の平均は13.8日である。
- ・ 決算審査の件数の平均は9.2件、所要日数の平均は6.9日である。
- ・ 住民監査請求による監査の件数の平均は1.3件、所要日数平均は5.6日である。
- ・ 財政健全化法による審査の件数の平均は5.7件、所要日数は1.4日である。

第9表 監査所要日数調

区分	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
令和元年度	745	1.9	5.9	41	39	130	2.6	2.7	18	18	338	1.5	2.1	10	21	60	2.1	4.7	11	22
平成30年度	729	1.8	5.8	22	41	122	2.7	2.9	17	17	336	1.6	2.2	15	22	62	1.7	4.0	16	19

区分	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
令和元年度	758	12.1	13.8	24	68	16	3.2	4.5	12	25	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3
平成30年度	742	12.1	14.0	25	74	15	2.4	2.5	12	12	3	1.0	7.5	1	13	4	1.0	5.5	1	10

区分	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関					町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数					
令和元年度	0	—	—	0	0	3	1.3	1.3	2	2	1	11.0	11.0	11	11	758	9.2	6.9	33	45
平成30年度	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	742	9.2	6.9	33	50

区分	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
	令和元年度	33	2.1	2.3	21	13	468	8.1	2.9	43	36	43	1.3	5.6	10	38	3	1.0	8.3	1
平成30年度	40	2.9	2.0	22	13	459	7.9	2.8	43	36	49	1.8	5.1	8	22	3	—	—	1	9

区分	財政健全化法					その他				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
	令和元年度	731	5.7	1.4	25	29	36	1.8	2.1	8
平成30年度	715	5.6	1.3	25	29	34	1.9	2.0	8	37

（注） 所要日数は、すべて延日数で計算。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

10 監査委員活動日数調（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（第10表）

主な項目については、次のとおりである。

(1) 識見監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は29.5日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は6.6日である。
- ・ 本会議への出席日数の平均は4.7日である。
- ・ 委員会への出席日数の平均は3.7日である。

(2) 議選監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は28.8日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は4.6日である。
- ・ 本会議への出席日数の平均は1.9日である。
- ・ 委員会への出席日数の平均は2.3日である。

第10表 監査委員活動日数調

区分	監査所要日数（A）								庶務処理等登庁日数（Aを除くもの）							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和元年度	758	29.5	104	11	756	28.8	104	10	289	6.6	125	1	222	4.6	50	1
平成30年度	742	29.6	104	5	740	28.8	85	1	290	6.5	118	1	222	4.4	37	1

区分	議会出席（本会議）								議会出席（委員会）							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和元年度	561	4.7	39	1	45	1.9	23	1	189	3.7	16	1	76	2.3	5	1
平成30年度	558	4.7	46	1	46	3.1	28	1	178	2.9	16	1	79	2.8	21	1

区分	視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和元年度	709	3.8	23	1	690	3.6	13	1	393	2.8	14	1	331	1.9	8	1
平成30年度	697	3.8	16	1	686	3.6	14	1	395	2.8	16	1	340	1.9	7	1

区分	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和元年度	116	2.8	22	1	76	2.2	12	1	758	41.6	196	13	756	34.5	122	14
平成30年度	117	2.5	27	1	80	1.8	8	1	742	41.9	202	2	741	34.7	95	2

11 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調（第11表）

「監査基準」を制定している町村は455町村（60.0%）である。

専用事務室を設置している町村は330町村（43.5%）であり、5割以上の町村では専用事務室が確保されていない。

年間の「監査計画」を策定している町村は624町村（82.3%）であり、8割以上の町村で年間の監査計画が策定されている。

工事監査等の外部委託をした町村は11町村（1.5%）である。

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調

区分	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成31年度 監査計画		工事監査等 の外部委託	
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
令和 元年度	455	303	300	458	325	433	461	297	330	428	624	134	11	747
	60.0%	40.0%	39.6%	60.4%	42.9%	57.1%	60.8%	39.2%	43.5%	56.5%	82.3%	17.7%	1.5%	98.5%
平成 30年度	448	294	297	445	313	429	448	294	316	426	614	128	12	730
	60.4%	39.6%	40.0%	60.0%	42.2%	57.8%	60.4%	39.6%	42.6%	57.4%	82.7%	17.3%	1.6%	98.4%

12 議会・住民に対する監査結果の報告方法調（第12表）

議会への報告方法は、「文書のみ」の報告が449町村、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が359町村、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が60町村ある。

住民への報告方法は、「掲示板」による報告が421町村で最も多く、次いで「議会広報」による報告が190町村と多い。

なお、住民への報告が無い町村は136町村（調査対象町村の17.9%）である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調

区分	議会への報告				住民への報告					
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無
		識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他	
令和元年度	449	359	60	3	190	94	421	128	20	136
平成30年度	437	344	47	5	184	97	420	122	18	137

(注) 議会への報告方法及び住民への報告方法は、それぞれ二つ以上の項目に該当する重複回答あり。

13 議選監査委員の人選方法調（第13表）

議選監査委員は、法第196条の規定に基づき、長が議会の同意を得て議員のうちから選任することになっているが、その際における実際の人選方法については、「議会に一任する」が554町村（73.9%）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の152町村（20.3%）、「長限りで決めた」の44町村（5.9%）の順である。

なお、調査時点で6町は未定である。

第13表 議選監査委員の人選方法調

区分	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
令和元年度	554 73.8%	152 20.3%	44 5.9%	750 —
平成30年度	549 74.1%	152 20.5%	40 5.4%	741 —

14 監査手続きに関する調（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（第14表）

法第199条第8項の規定に基づき、監査のため必要があると認め、学識経験を有する者等から意見聴取を行った町村はなかった。

法第242条第7項の規定に基づき、住民監査請求の監査時において、関係のある長やその他の執行機関若しくは職員の陳述を行う場合、必要があると認めて関係のある長やその他の執行機関若しくは職員又は請求人の監査への立会いを行ったのは、5町村（0.7%）である。

第14表 監査手続きに関する調

区分	学識経験者等からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		町村数
	有	無	有	無	
令和 元年度	0 0.0%	758 100.0%	5 0.7%	753 99.3%	758 —
平成 30年度	11 1.5%	731 98.5%	3 0.4%	739 99.6%	742 —

15 外部監査に関する調（第15表）

外部監査に係る条例を制定している町村は、21町村（2.8％）である。
また、外部監査を実施した町村は1町である。

第15表 外部監査に関する調

区分	外部監査に係る 条例制定		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
令和 元年度	21	737	0	1	758
	2.8%	97.2%	0.0%	0.1%	—
平成 30年度	21	721	0	1	742
	2.8%	97.2%	0.0%	0.1%	—

（参考）

○外部監査に係る条例を制定している町村

- ・北海道 占冠村
- ・青森県 六戸町、おいらせ町
- ・宮城県 亘理町、山元町、涌谷町、美里町
- ・新潟県 弥彦村、刈羽村、粟島浦村
- ・兵庫県 香美町
- ・島根県 川本町、美郷町、津和野町
- ・香川県 まんのう町
- ・高知県 本山町、大豊町、土佐町、中土佐町、佐川町、四万十町

○外部監査を実施した町村

- ・香川県 まんのう町

16 監査専門委員に関する調（第16表）

法第200条の2では、監査専門委員を置くことができるとされているが、本年の調査において条例を制定している町村はなかった。

第16表 監査専門委員に関する調

区分	監査専門委員に係る 条例制定の有無		町村数
	有	無	
令和 元年度	0	758	758
	0.0%	100.0%	—
平成 30年度	0	742	742
	0.0%	100.0%	—

(参考) 第9表 監査所要日数調における監査項目一覧

定期監査	→	法第199条第4項の規定による監査 (毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査)
随時監査	→	法第199条第5項の規定による監査 (監査委員が、必要があると認めるとき、定期監査に準じて実施する監査)
補助団体等の監査	→	法第199条第7項の規定による監査 (財政援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長の要求に基づき、当該財政援助等に係る出納その他の事務の執行について実施する監査)
行政監査	→	法第199条第2項の規定による監査 (監査委員が必要があると認めるとき、町村の事務の執行について実施する監査)
例月出納検査	→	法第235条の2第1項の規定による検査 (町村の現金の出納事務について、毎月期日を定めて行う検査)
随時検査	→	制度としてはないが、監査委員が必要があると認めるとき、例月出納検査に準じて実施する検査
直接請求による監査	→	法第75条の規定による監査
議会の要求による監査	→	法第98条第2項の規定による監査
請願措置の監査	→	法第125条の規定による監査 (議会が採択した請願のうち、監査委員において監査することにより措置することが適当と認められたものについて実施する監査)
長の要求による監査	→	法第199条第6項の規定による監査 (町村長の要求に基づく監査)
共同設置機関の監査	→	法第252条の11第4項の規定による監査 (共同設置機関の行う町村の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施する監査)
決算審査	→	法第233条第2項又は地方公営企業法第30条第2項の規定による審査 (決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営について実施する審査)
指定金融機関等の監査	→	法第235条の2第2項又は地方公営企業法第27条の2第1項の規定による監査

(指定金融機関等に対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長等の要求に基づき、公金の収納又は支払の事務について実施する監査)

- 基金運用状況審査 → 法第241条第5項の規定による審査
- 住民監査請求による監査 → 法第242条の規定による監査
- 職員の賠償責任による監査 → 法第243条の2第3項又は地方公営企業法第34条の規定による監査
(町村長等の要求に基づき、職員の賠償責任について実施する監査)
- 財政健全化法による審査 → 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条並びに第26条の規定による審査

第1表 監査委員の年齢構成

(単位：人、歳)

都道府県	識見							合計	平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上		
北海道	0	0	2	6	77	58	1	144	68.0
青森県	0	0	0	0	6	8	1	15	71.3
岩手県	0	0	0	1	13	5	0	19	67.9
宮城県	0	0	0	1	13	7	0	21	68.2
秋田県	0	0	0	0	7	5	0	12	68.3
山形県	0	0	0	0	16	6	0	22	68.2
福島県	0	0	0	0	19	13	2	34	69.7
茨城県	0	0	0	0	2	1	0	3	71.7
栃木県	0	0	0	0	1	4	0	5	72.2
群馬県	0	0	0	0	7	14	0	21	70.6
埼玉県	0	0	0	0	16	7	0	23	68.2
東京都	0	0	0	0	2	2	0	4	67.5
神奈川県	0	0	1	2	3	8	0	14	66.7
山梨県	0	0	0	0	6	8	1	15	71.5
新潟県	0	0	0	0	8	2	0	10	67.7
富山県	0	0	0	0	2	3	0	5	68.4
石川県	0	0	0	0	2	6	0	8	68.9
福井県	0	0	0	0	4	4	0	8	69.0
長野県	0	0	0	3	26	27	2	58	69.5
岐阜県	0	0	0	1	0	0	0	1	55.0
静岡県	0	0	0	0	5	7	0	12	70.5
愛知県	0	0	0	0	1	1	0	2	71.0
滋賀県	0	0	1	0	4	1	0	6	64.0
京都府	0	0	1	1	5	4	0	11	65.3
大阪府	0	0	1	0	2	0	1	4	66.0
兵庫県	0	0	1	1	5	5	0	12	66.3
和歌山県	0	0	0	1	2	2	1	6	69.0
鳥取県	0	0	1	0	13	1	0	15	64.5
島根県	0	0	0	0	5	6	0	11	69.7
岡山県	0	0	0	1	6	4	1	12	67.9
広島県	0	0	0	0	5	4	0	9	69.3
山口県	0	0	0	0	4	2	0	6	69.2
徳島県	0	0	1	0	8	6	1	16	67.2
香川県	0	0	0	1	6	2	0	9	65.9
愛媛県	0	0	0	1	6	2	0	9	64.6
高知県	0	0	0	0	17	6	0	23	67.5
福岡県	0	0	0	0	17	12	2	31	70.1
佐賀県	0	0	0	0	5	5	0	10	69.4
長崎県	0	0	0	0	2	6	0	8	70.8
熊本県	0	0	0	0	20	9	1	30	68.3
大分県	0	0	0	0	0	4	0	4	72.5
宮崎県	0	0	0	0	5	12	0	17	69.9
鹿児島県	0	0	0	1	15	8	0	24	68.3
沖縄県	0	0	1	1	19	9	0	30	66.1
合計	0	0	10	22	407	306	14	759	68.2
割合(%)	0.0%	0.0%	1.3%	2.9%	53.6%	40.3%	1.8%	—	—

(注) 第1～6表は平成31年4月1日が基準日である。

第1表 監査委員の年齢構成（続き）

（単位：人、歳）

都道府県	議選							合計	平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上		
北海道	0	1	3	10	70	53	7	144	68.3
青森県	0	0	0	1	9	5	0	15	67.5
岩手県	0	0	0	3	7	8	1	19	66.8
宮城県	0	0	1	3	8	9	0	21	66.8
秋田県	0	0	0	0	6	5	0	11	68.5
山形県	0	0	1	2	12	6	1	22	66.9
福島県	0	0	2	2	18	11	0	33	66.3
茨城県	0	0	1	0	1	1	0	3	62.3
栃木県	0	0	0	0	3	2	0	5	67.6
群馬県	0	0	2	2	9	6	0	19	64.9
埼玉県	0	0	1	2	10	10	0	23	67.0
東京都	0	0	0	1	2	1	0	4	65.0
神奈川県	0	1	0	1	3	9	0	14	67.1
山梨県	0	0	0	2	6	6	0	14	68.3
新潟県	0	0	0	0	7	2	1	10	70.8
富山県	0	0	0	0	2	3	0	5	69.6
石川県	0	0	0	0	3	3	2	8	71.8
福井県	0	0	0	2	1	4	0	7	68.0
長野県	0	0	1	1	22	33	1	58	70.0
岐阜県	0	0	0	0	1	0	0	1	63.0
静岡県	0	0	1	0	2	7	1	11	70.5
愛知県	0	0	0	0	0	2	0	2	73.0
滋賀県	0	0	2	0	0	4	0	6	64.3
京都府	0	0	0	4	4	3	0	11	64.5
大阪府	0	0	0	0	2	2	0	4	68.3
兵庫県	0	0	3	0	8	1	0	12	61.3
和歌山県	0	0	0	1	3	2	0	6	65.7
鳥取県	0	0	0	1	9	4	1	15	68.9
島根県	0	0	1	0	7	2	1	11	66.0
岡山県	0	0	0	1	9	2	0	12	66.3
広島県	0	0	1	1	6	1	0	9	62.3
山口県	0	0	0	1	3	2	0	6	66.3
徳島県	0	0	3	2	5	5	0	15	62.5
香川県	0	0	0	1	4	4	0	9	67.7
愛媛県	0	0	0	1	4	4	0	9	67.8
高知県	0	0	0	3	11	9	0	23	67.3
福岡県	0	0	4	4	15	7	1	31	63.7
佐賀県	0	0	0	1	5	4	0	10	67.6
長崎県	0	0	1	0	3	3	0	7	65.0
熊本県	0	1	0	3	20	6	0	30	64.9
大分県	0	0	0	1	2	1	0	4	67.0
宮崎県	0	0	0	3	12	2	0	17	65.2
鹿児島県	0	1	0	3	14	5	1	24	65.0
沖縄県	0	1	4	6	19	0	0	30	58.9
合計	0	5	32	69	367	259	18	750	66.5
割合(%)	0.0%	0.7%	4.3%	9.2%	48.9%	34.5%	2.4%	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位：人)

都道府県	識見										平均	
	1年未満	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	年	月
	北海道	9	14	29	24	25	12	22	8	1	144	6
青森県	1	1	3	0	2	4	2	1	1	15	8	5
岩手県	3	2	6	3	2	2	1	0	0	19	4	1
宮城県	0	2	6	9	0	1	3	0	0	21	5	2
秋田県	3	0	5	1	1	1	1	0	0	12	4	1
山形県	1	3	6	5	1	3	2	1	0	22	5	6
福島県	3	4	7	4	4	4	8	0	0	34	5	11
茨城県	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3	5	5
栃木県	0	0	1	1	0	1	2	0	0	5	7	8
群馬県	2	2	4	3	2	3	5	0	0	21	6	2
埼玉県	2	5	4	5	3	2	1	1	0	23	4	9
東京都	0	2	1	0	0	0	1	0	0	4	4	8
神奈川県	4	1	3	0	4	1	1	0	0	14	4	3
山梨県	2	4	5	1	0	1	2	0	0	15	3	8
新潟県	0	1	6	1	2	0	0	0	0	10	3	10
富山県	1	1	0	0	2	0	1	0	0	5	4	10
石川県	1	1	2	0	3	0	1	0	0	8	5	2
福井県	1	1	1	3	2	0	0	0	0	8	4	2
長野県	6	13	12	10	6	4	5	2	0	58	4	9
岐阜県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	11
静岡県	1	1	2	1	4	3	0	0	0	12	5	7
愛知県	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	3	3
滋賀県	0	0	1	0	3	2	0	0	0	6	7	1
京都府	2	2	2	1	3	0	1	0	0	11	4	3
大阪府	0	0	1	1	0	0	1	0	1	4	9	8
兵庫県	0	2	4	4	1	1	0	0	0	12	4	3
和歌山県	1	1	2	1	0	0	0	1	0	6	5	1
鳥取県	1	3	6	2	2	0	1	0	0	15	3	9
島根県	1	1	3	1	1	4	0	0	0	11	5	0
岡山県	1	0	3	3	3	0	2	0	0	12	5	11
広島県	1	1	3	1	1	0	2	0	0	9	5	5
山口県	1	1	1	0	2	0	1	0	0	6	5	1
徳島県	1	2	4	5	1	0	2	1	0	16	5	7
香川県	2	2	2	1	1	1	0	0	0	9	3	3
愛媛県	1	3	1	2	0	1	1	0	0	9	3	8
高知県	1	3	6	6	4	3	0	0	0	23	4	8
福岡県	0	9	6	3	3	3	6	1	0	31	5	12
佐賀県	1	1	4	1	0	1	2	0	0	10	5	1
長崎県	0	0	3	1	2	1	1	0	0	8	6	0
熊本県	4	3	8	4	6	1	3	1	0	30	4	10
大分県	0	1	0	1	1	1	0	0	0	4	5	7
宮崎県	3	3	3	1	1	2	4	0	0	17	5	4
鹿児島県	2	1	7	4	4	3	3	0	0	24	5	7
沖縄県	4	6	8	5	2	4	1	0	0	30	3	10
合計	68	103	184	120	104	70	90	17	3	759	5	8
割合(%)	9.0%	13.6%	24.2%	15.8%	13.7%	9.2%	11.9%	2.2%	0.4%	—	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数（続き）

（単位：人）

都道府県	議選										平均	
	1年未満	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	年	月
	北海道	15	9	59	33	14	9	5	0	0	144	4
青森県	2	0	7	5	0	1	0	0	0	15	3	6
岩手県	0	2	8	2	2	3	2	0	0	19	5	3
宮城県	2	2	13	2	2	0	0	0	0	21	3	7
秋田県	1	1	5	2	2	0	0	0	0	11	3	6
山形県	1	4	9	5	1	2	0	0	0	22	3	7
福島県	3	2	23	1	3	0	1	0	0	33	3	7
茨城県	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	4	0
栃木県	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1
群馬県	2	4	7	4	1	1	0	0	0	19	3	4
埼玉県	2	13	4	2	1	0	1	0	0	23	2	9
東京都	0	2	1	0	1	0	0	0	0	4	3	3
神奈川県	3	8	3	0	0	0	0	0	0	14	1	6
山梨県	6	4	4	0	0	0	0	0	0	14	1	7
新潟県	0	0	3	5	1	0	1	0	0	10	5	1
富山県	1	3	1	0	0	0	0	0	0	5	1	10
石川県	2	0	1	4	0	0	1	0	0	8	4	2
福井県	1	2	3	0	1	0	0	0	0	7	2	8
長野県	6	20	14	14	2	2	0	0	0	58	2	10
岐阜県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8
静岡県	1	4	3	3	0	0	0	0	0	11	2	6
愛知県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	6
滋賀県	0	4	1	1	0	0	0	0	0	6	2	0
京都府	4	0	6	0	1	0	0	0	0	11	2	2
大阪府	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	1	9
兵庫県	1	4	5	2	0	0	0	0	0	12	2	5
和歌山県	1	3	2	0	0	0	0	0	0	6	2	1
鳥取県	1	1	4	6	1	1	1	0	0	15	4	4
島根県	2	1	4	3	0	1	0	0	0	11	3	6
岡山県	2	3	4	2	1	0	0	0	0	12	2	3
広島県	1	0	8	0	0	0	0	0	0	9	2	5
山口県	2	1	1	1	0	1	0	0	0	6	3	5
徳島県	3	5	4	2	1	0	0	0	0	15	2	8
香川県	1	4	1	2	0	1	0	0	0	9	2	9
愛媛県	2	0	7	0	0	0	0	0	0	9	1	10
高知県	5	5	1	4	2	6	0	0	0	23	4	2
福岡県	4	4	14	1	6	2	0	0	0	31	3	12
佐賀県	1	1	1	6	0	0	1	0	0	10	4	2
長崎県	1	0	2	4	0	0	0	0	0	7	3	6
熊本県	3	6	6	9	1	3	2	0	0	30	3	10
大分県	1	1	1	0	1	0	0	0	0	4	2	4
宮崎県	3	4	4	5	1	0	0	0	0	17	2	8
鹿児島県	1	3	10	4	4	2	0	0	0	24	3	8
沖縄県	18	2	7	3	0	0	0	0	0	30	1	7
合計	107	139	266	137	51	35	15	0	0	750	3	3
割合(%)	14.3%	18.5%	35.5%	18.3%	6.8%	4.7%	2.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

第3表 監査委員の職業

(単位：人)

都道府県	職見															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
北海道	17	2	10	0	0	0	1	0	10	3	0	0	2	95	4	144
青森県	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10	0	15
岩手県	4	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12	0	19
宮城県	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	15	1	21
秋田県	5	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	1	12
山形県	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14	3	22
福島県	7	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	2	19	2	34
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	3
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	5
群馬県	3	0	0	0	0	0	1	0	5	2	0	0	2	8	0	21
埼玉県	5	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	5	9	1	23
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4
神奈川県	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	2	1	7	0	14
山梨県	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	8	0	15
新潟県	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	5	0	10
富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	5
石川県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2	0	8
福井県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	8
長野県	24	0	3	0	0	0	3	0	4	2	0	1	8	12	1	58
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
静岡県	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	12
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	6
京都府	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	2	1	1	11
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
兵庫県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	5	1	12
和歌山県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	6
鳥取県	2	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	4	2	15
島根県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	11
岡山県	6	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	2	12
広島県	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	9
山口県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	6
徳島県	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	8	1	16
香川県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	4	0	9
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5	1	9
高知県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2	23
福岡県	3	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	21	0	31
佐賀県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	10
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	8
熊本県	9	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	15	0	30
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
宮崎県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	17
鹿児島県	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	24
沖縄県	6	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	6	13	1	30
合計	160	4	24	1	2	0	11	1	48	19	1	11	60	388	29	759
割合(%)	21.1%	0.5%	3.2%	0.1%	0.3%	0.0%	1.4%	0.1%	6.3%	2.5%	0.1%	1.4%	7.9%	51.1%	3.8%	—

第3表 監査委員の職業（続き）

（単位：人）

都道府県	議選															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
北海道	40	2	15	2	1	1	4	1	27	4	0	0	0	42	5	144
青森県	4	2	2	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	2	0	15
岩手県	10	1	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	19
宮城県	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	21
秋田県	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	11
山形県	12	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	1	22
福島県	11	0	4	0	0	0	2	0	5	1	0	0	0	10	0	33
茨城県	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3
栃木県	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	5
群馬県	4	0	3	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	4	2	19
埼玉県	5	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	12	1	23
東京都	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4
神奈川県	0	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	8	1	14
山梨県	2	0	1	0	1	0	1	0	5	0	0	0	0	4	0	14
新潟県	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	5	0	10
富山県	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	5
石川県	3	0	0	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	8
福井県	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	7
長野県	28	1	4	1	2	0	5	0	4	0	0	0	0	13	0	58
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
静岡県	4	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	11
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
滋賀県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	6
京都府	3	0	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	11
大阪府	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	4
兵庫県	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	12
和歌山県	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	6
鳥取県	6	0	1	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	1	0	15
島根県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	11
岡山県	9	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	12
広島県	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	9
山口県	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	6
徳島県	6	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	1	15
香川県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	9
愛媛県	2	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	9
高知県	8	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	7	3	23
福岡県	7	0	2	0	2	0	1	1	3	0	0	0	0	15	0	31
佐賀県	4	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	10
長崎県	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	7
熊本県	10	0	1	1	2	0	1	0	2	2	0	0	0	11	0	30
大分県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	4
宮崎県	9	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	5	0	17
鹿児島県	12	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	2	24
沖縄県	9	2	1	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	10	3	30
合計	251	13	64	8	21	1	24	3	97	14	0	0	0	218	36	750
割合(%)	33.5%	1.7%	8.5%	1.1%	2.8%	0.1%	3.2%	0.4%	12.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	29.1%	4.8%	—

第4表 識見監査委員の公務員歴等

(単位：人、町村)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査委員就任	識見2人以上選任	議選廃止状況
	町村長、副町村長	その他の町村職員	教職員	町村議員	当該町村以外の職員	無				
北海道	2	33	2	5	15	87	144	0	1	0
青森県	1	5	0	1	3	5	15	0	0	0
岩手県	0	4	0	0	6	9	19	0	0	0
宮城県	0	4	0	1	4	12	21	0	0	0
秋田県	0	4	0	0	1	7	12	0	0	1
山形県	0	11	0	0	0	11	22	0	0	0
福島県	0	6	1	1	5	21	34	0	1	0
茨城県	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0
群馬県	1	1	0	2	4	13	21	0	0	1
埼玉県	0	5	0	0	8	10	23	0	0	0
東京都	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0
神奈川県	1	0	0	0	6	7	14	0	0	0
山梨県	0	4	0	1	2	8	15	0	1	0
新潟県	0	2	0	0	3	5	10	0	0	0
富山県	0	0	1	0	2	2	5	0	0	0
石川県	0	0	0	0	6	2	8	0	0	0
福井県	0	0	0	0	4	4	8	0	0	0
長野県	1	5	0	0	9	43	58	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
静岡県	0	1	0	0	3	8	12	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0
京都府	1	1	0	0	2	7	11	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0
兵庫県	0	1	0	0	4	7	12	0	0	0
和歌山県	0	0	0	1	2	3	6	0	0	0
鳥取県	0	2	1	0	5	7	15	0	0	0
島根県	0	6	0	0	2	3	11	0	0	0
岡山県	0	3	1	0	2	6	12	0	0	0
広島県	0	4	0	0	2	3	9	0	0	0
山口県	0	2	0	0	2	2	6	0	0	0
徳島県	0	2	0	1	4	9	16	0	0	0
香川県	0	2	0	0	2	5	9	0	0	0
愛媛県	0	4	0	0	2	3	9	0	0	0
高知県	1	11	1	1	3	6	23	0	0	0
福岡県	0	8	0	0	11	12	31	0	0	0
佐賀県	0	1	0	0	4	5	10	0	0	0
長崎県	0	1	0	1	1	5	8	0	0	0
熊本県	0	12	0	0	10	8	30	0	0	0
大分県	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0
宮崎県	2	9	0	0	2	4	17	0	0	0
鹿児島県	0	11	0	2	4	7	24	0	0	0
沖縄県	0	15	0	0	8	7	30	0	0	0
合計	10	181	7	17	163	381	759	0	3	2
割合(%)	1.3%	23.8%	0.9%	2.2%	21.5%	50.2%	—	—	—	—

(注) 公務員歴は、当該町村の一般職又は特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員 第5表 監査委員補助職員

(単位：町村、人)

都道府県	職員定数 (条例)						現在数	専任		兼任				合計 (人)
	専任			兼任						議会事務局		長部局		
	町村数	人数	平均	町村数	人数	平均	人数	町村数	人数	町村数	人数	人数	人数	
北海道	42	55	1.3	85	161	1.9	311	20	24	126	256	19	31	287
青森県	0	0	—	9	17	1.9	33	0	0	15	33	0	0	33
岩手県	10	17	1.7	1	3	3.0	50	7	7	18	39	3	4	43
宮城県	2	2	1.0	21	53	2.5	63	2	2	19	56	2	5	61
秋田県	0	0	—	7	11	1.6	18	0	0	10	16	2	2	18
山形県	8	10	1.3	10	19	1.9	47	4	4	22	42	1	1	43
福島県	5	5	1.0	22	42	1.9	58	1	1	30	53	3	4	57
茨城県	1	3	3.0	2	7	3.5	10	1	3	1	3	1	4	7
栃木県	2	6	3.0	4	14	3.5	16	1	3	5	13	0	0	13
群馬県	1	2	2.0	16	33	2.1	42	1	2	15	29	6	11	40
埼玉県	6	6	1.0	14	28	2.0	54	1	1	11	22	12	31	53
東京都	0	0	—	2	3	1.5	6	0	0	4	6	0	0	6
神奈川県	7	13	1.9	6	11	1.8	31	7	11	2	5	8	15	20
山梨県	3	6	2.0	9	22	2.4	26	0	0	11	19	4	7	26
新潟県	2	3	1.5	4	9	2.3	21	1	1	9	18	1	2	20
富山県	0	0	—	3	8	2.7	12	0	0	4	11	1	1	12
石川県	2	3	1.5	6	14	2.3	18	1	2	6	15	1	1	16
福井県	1	1	1.0	7	15	2.1	18	0	0	8	18	0	0	18
長野県	1	1	1.0	42	72	1.7	90	1	1	44	69	16	20	89
岐阜県	0	0	—	0	0	—	2	0	0	1	2	0	0	2
静岡県	1	2	2.0	5	7	1.4	19	3	3	9	14	2	2	16
愛知県	2	5	2.5	0	0	—	5	2	5	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	—	6	12	2.0	12	0	0	6	12	0	0	12
京都府	0	0	—	7	11	1.6	21	0	0	7	13	4	8	21
大阪府	0	0	—	4	9	2.3	10	0	0	0	0	4	10	10
兵庫県	0	0	—	9	20	2.2	28	0	0	12	28	0	0	28
和歌山県	0	0	—	2	3	1.5	11	0	0	1	2	5	9	11
鳥取県	0	0	—	8	12	1.5	25	0	0	15	25	0	0	25
島根県	0	0	—	8	11	1.4	16	0	0	10	15	1	1	16
岡山県	1	1	1.0	9	12	1.3	17	0	0	11	16	1	1	17
広島県	1	2	2.0	8	15	1.9	15	1	2	8	13	0	0	13
山口県	2	2	1.0	4	6	1.5	11	1	1	6	10	0	0	10
徳島県	1	3	3.0	14	19	1.4	25	1	1	16	24	0	0	24
香川県	2	2	1.0	7	15	2.1	19	0	0	7	17	2	2	19
愛媛県	2	2	1.0	5	8	1.6	18	1	1	9	17	0	0	17
高知県	0	0	—	23	38	1.7	35	0	0	23	35	0	0	35
福岡県	6	8	1.3	24	54	2.3	69	4	4	19	41	11	24	65
佐賀県	1	1	1.0	7	10	1.4	21	1	1	10	20	0	0	20
長崎県	2	3	1.5	4	7	1.8	21	1	1	8	20	0	0	20
熊本県	17	21	1.2	6	14	2.3	56	3	3	30	53	0	0	53
大分県	2	3	1.5	2	3	1.5	7	2	4	2	3	0	0	3
宮崎県	3	3	1.0	15	31	2.1	39	0	0	17	39	0	0	39
鹿児島県	2	3	1.5	21	25	1.2	45	2	3	18	37	4	5	42
沖縄県	0	0	—	26	54	2.1	54	2	2	27	49	2	3	52
合計	138	194	1.6	494	938	2.0	1,525	72	93	632	1,228	116	204	1,432

第6表-1 監査委員事務局設置数

(単位：町村、%)

都道府県	監査委員事務局設置数				事務局 設置率	町村数
	町村数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	68	49	18	1	47.2%	144
青森県	5	5	0	0	33.3%	15
岩手県	11	9	2	0	57.9%	19
宮城県	7	6	1	0	33.3%	21
秋田県	3	3	0	0	25.0%	12
山形県	10	10	0	0	45.5%	22
福島県	6	4	1	1	18.2%	33
茨城県	1	1	0	0	33.3%	3
栃木県	2	2	0	0	40.0%	5
群馬県	12	7	4	1	57.1%	21
埼玉県	7	5	2	0	30.4%	23
東京都	0	0	0	0	0.0%	4
神奈川県	6	5	1	0	42.9%	14
山梨県	12	11	1	0	85.7%	14
新潟県	3	3	0	0	30.0%	10
富山県	3	2	1	0	60.0%	5
石川県	4	4	0	0	50.0%	8
福井県	2	2	0	0	25.0%	8
長野県	20	13	4	3	34.5%	58
岐阜県	0	0	0	0	0.0%	1
静岡県	2	2	0	0	16.7%	12
愛知県	2	2	0	0	100.0%	2
滋賀県	1	1	0	0	16.7%	6
京都府	3	2	0	1	27.3%	11
大阪府	2	2	0	0	50.0%	4
兵庫県	4	2	1	1	33.3%	12
和歌山県	0	0	0	0	0.0%	6
鳥取県	8	7	1	0	53.3%	15
島根県	4	4	0	0	36.4%	11
岡山県	1	1	0	0	8.3%	12
広島県	2	2	0	0	22.2%	9
山口県	5	4	1	0	83.3%	6
徳島県	5	3	2	0	31.3%	16
香川県	3	3	0	0	33.3%	9
愛媛県	3	3	0	0	33.3%	9
高知県	14	14	0	0	60.9%	23
福岡県	17	15	2	0	54.8%	31
佐賀県	1	1	0	0	10.0%	10
長崎県	2	2	0	0	25.0%	8
熊本県	9	9	0	0	29.0%	31
大分県	3	3	0	0	75.0%	4
宮崎県	2	2	0	0	11.8%	17
鹿児島県	7	6	1	0	29.2%	24
沖縄県	18	18	0	0	60.0%	30
合計	300	249	43	8	39.6	758

第6表-2 監査委員事務局の共同設置

(単位：町村)

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		町村数
	有	無	
青森県	0	15	15
岩手県	0	19	19
宮城県	0	21	21
秋田県	0	12	12
山形県	0	22	22
福島県	0	33	33
茨城県	0	3	3
栃木県	0	5	5
群馬県	0	21	21
埼玉県	0	23	23
東京都	0	4	4
神奈川県	0	14	14
山梨県	0	14	14
新潟県	0	10	10
富山県	0	5	5
石川県	0	8	8
福井県	0	8	8
長野県	0	58	58
岐阜県	0	1	1
静岡県	0	12	12
愛知県	0	2	2
滋賀県	0	6	6
京都府	0	11	11
大阪府	0	4	4
兵庫県	0	12	12
和歌山県	0	6	6
鳥取県	0	15	15
島根県	0	11	11
岡山県	0	12	12
広島県	0	9	9
山口県	0	6	6
徳島県	0	16	16
香川県	0	9	9
愛媛県	0	9	9
高知県	0	23	23
福岡県	0	31	31
佐賀県	0	10	10
長崎県	0	8	8
熊本県	0	31	31
大分県	0	4	4
宮崎県	0	17	17
鹿児島県	0	24	24
沖縄県	0	30	30
合計	0	758	758
割合(%)	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第7表 監査委員費

(単位：町村、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	144	1,169.4	13	7,208.3	144	321.1	141	69.9	1	15.0
青森県	15	460.6	0	—	15	216.7	14	86.6	1	6.0
岩手県	19	764.5	6	6,181.3	19	311.5	19	118.8	0	—
宮城県	21	5,660.0	10	4,482.0	21	355.0	20	190.0	0	0.0
秋田県	12	678.9	0	—	12	289.5	12	27.2	1	10.0
山形県	22	649.6	4	8,343.8	22	201.0	22	50.6	0	—
福島県	33	458.4	2	5,843.5	33	180.0	32	52.5	1	10.0
茨城県	3	791.7	1	20,796.0	3	123.3	2	56.5	0	—
栃木県	5	595.0	1	9,158.0	5	93.6	5	85.4	1	5.0
群馬県	21	354.2	2	8,433.0	20	81.2	21	45.1	1	8.0
埼玉県	23	487.3	1	7.0	23	55.6	19	30.5	0	—
東京都	4	621.0	1	7,250.0	4	33.8	4	22.8	0	—
神奈川県	14	898.5	6	15,551.5	14	39.6	12	35.4	0	—
山梨県	14	241.9	0	—	13	61.6	13	67.5	0	—
新潟県	10	948.6	1	11.0	10	251.3	10	84.3	0	—
富山県	5	942.4	1	7,218.0	5	233.0	5	15.0	0	—
石川県	8	563.6	1	16,335.0	7	49.0	8	108.8	0	—
福井県	8	255.0	0	—	8	168.1	8	51.4	0	—
長野県	58	606.4	3	5,293.3	56	103.9	51	33.6	0	—
岐阜県	1	560.0	0	—	1	145.0	1	10.0	0	—
静岡県	12	832.9	4	5,146.8	12	151.9	12	52.6	1	10.0
愛知県	2	963.5	2	19,930.5	2	131.5	2	233.0	0	—
滋賀県	6	500.7	0	—	6	144.8	6	19.3	0	—
京都府	11	449.2	1	3,648.0	11	106.6	10	27.9	0	—
大阪府	4	373.3	1	8,465.0	2	33.0	3	12.3	0	—
兵庫県	12	589.3	0	—	12	191.9	11	84.5	1	10.0
和歌山県	6	314.8	1	15,817.0	5	126.2	6	16.0	0	—
鳥取県	15	793.9	0	—	14	257.6	15	47.5	0	—
島根県	11	529.0	0	—	11	341.0	8	23.5	1	12.0
岡山県	12	456.0	1	7,027.0	12	224.1	11	27.6	0	—
広島県	9	709.7	4	10,637.3	9	207.9	9	53.2	0	—
山口県	6	549.5	1	6,650.0	4	149.5	5	31.6	0	—
徳島県	16	543.6	1	7,349.0	15	367.6	16	125.6	2	30.0
香川県	9	437.9	1	7,576.0	9	274.0	9	28.2	1	20.0
愛媛県	9	507.8	0	—	9	350.0	9	92.6	0	—
高知県	23	797.3	0	—	23	182.5	23	126.7	0	—
福岡県	31	586.7	8	9,765.0	30	293.4	31	92.0	2	241.0
佐賀県	10	726.6	1	7,761.0	10	250.2	10	58.3	0	—
長崎県	8	1,234.5	3	3,010.0	8	289.1	7	48.6	0	—
熊本県	31	784.0	9	4,991.9	31	427.9	30	75.9	0	—
大分県	4	926.3	1	9,629.0	4	343.8	4	134.3	0	—
宮崎県	17	1,313.0	5	5,666.4	17	338.2	17	147.2	1	1.0
鹿児島県	24	1,059.7	8	9,805.1	24	548.1	24	159.6	0	—
沖縄県	30	1,084.0	4	3,991.5	30	388.9	30	147.8	5	3.0
合計	758	790.2	109	8,150.9	745	214.4	727	70.6	20	27.2

(注) 監査委員費は平成31年度当初予算である。

また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第7表 監査委員費（続き）（単位：町村、千円）

都道府県	負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	141	46.5	65	55.2	144	2,280.3
青森県	8	22.5	3	7.3	15	772.0
岩手県	19	58.4	9	32.7	19	3,220.8
宮城県	21	87.0	21	3,611.0	21	5,660.0
秋田県	12	44.2	4	21.8	12	1,047.8
山形県	22	95.5	5	3.6	22	2,514.5
福島県	28	20.9	6	193.3	33	1,096.5
茨城県	3	50.7	1	39.0	3	7,948.3
栃木県	5	29.2	1	6.0	5	2,637.0
群馬県	21	32.3	4	8.3	21	1,314.0
埼玉県	23	44.9	9	11.8	23	617.9
東京都	4	70.0	0	—	4	2,560.0
神奈川県	14	27.5	8	22.8	14	7,673.9
山梨県	13	153.5	4	8.3	14	506.8
新潟県	10	70.2	6	11.7	10	1,362.5
富山県	5	61.0	1	10.0	5	2,697.0
石川県	8	272.6	4	42.5	8	3,051.0
福井県	8	60.8	2	16.5	8	539.4
長野県	57	22.7	15	37.7	58	1,042.1
岐阜県	1	10.0	0	—	1	725.0
静岡県	11	82.1	3	4.7	12	2,830.3
愛知県	2	63.5	2	125.0	2	21,447.0
滋賀県	6	33.3	4	6.8	6	702.7
京都府	11	30.0	5	11.2	11	947.9
大阪府	4	16.0	1	187.0	4	2,578.0
兵庫県	12	63.8	6	33.0	12	939.8
和歌山県	6	26.0	2	7.0	6	3,100.5
鳥取県	15	70.3	1	2.0	15	1,152.3
島根県	11	42.1	2	174.0	11	961.9
岡山県	12	101.4	4	8.3	12	1,395.2
広島県	9	53.2	2	23.5	9	5,756.9
山口県	6	5.3	1	15.0	6	1,791.7
徳島県	16	212.2	11	44.3	16	1,719.5
香川県	9	91.3	3	51.0	9	1,692.4
愛媛県	9	88.8	6	8.0	9	1,044.4
高知県	23	117.0	19	45.8	23	1,261.3
福岡県	31	70.7	15	95.7	31	3,615.2
佐賀県	10	65.4	2	4.5	10	1,877.5
長崎県	8	176.4	5	447.6	8	3,151.0
熊本県	31	100.1	0	—	31	2,834.7
大分県	4	36.8	0	—	4	3,848.3
宮崎県	17	86.5	8	13.9	17	3,558.1
鹿児島県	24	184.5	9	14.1	24	5,225.6
沖縄県	30	71.1	15	13.1	30	2,231.1
合計	740	72.0	294	136.9	758	2,839.3

第8表-1 監査委員報酬

(単位：町村、円)

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	40	380,263	685,600	236,000	104	69,709	165,000	35,000	0	—	0	0
青森県	0	—	0	0	5	18,180	36,500	12,000	10	5,240	6,600	3,800
岩手県	16	359,719	600,000	220,000	3	42,667	49,000	35,000	0	—	0	0
宮城県	4	427,750	619,000	327,000	6	62,967	93,000	30,300	11	9,180	9,900	8,600
秋田県	0	—	0	0	12	33,392	65,900	15,000	0	—	0	0
山形県	17	327,059	600,000	275,000	5	52,680	80,000	32,500	0	—	0	0
福島県	29	241,432	350,000	158,300	1	33,000	33,000	33,000	3	8,433	8,700	8,100
茨城県	0	—	0	0	2	46,500	65,000	28,000	1	8,400	8,400	8,400
栃木県	5	369,000	550,000	240,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	18	188,656	349,000	127,600	3	21,367	26,000	17,100	0	—	0	0
埼玉県	15	266,020	378,000	150,000	8	26,788	45,000	15,100	0	—	0	0
東京都	1	288,000	288,000	288,000	3	30,333	33,000	25,000	0	—	0	0
神奈川県	8	345,525	544,000	180,000	4	79,400	143,300	40,000	1	10,000	10,000	10,000
山梨県	11	124,691	153,000	100,000	1	10,000	10,000	10,000	2	9,000	10,000	8,000
新潟県	1	120,000	120,000	120,000	8	48,075	56,000	29,500	1	14,700	14,700	14,700
富山県	1	160,000	160,000	160,000	4	61,250	88,000	45,000	0	—	0	0
石川県	3	306,000	450,000	228,000	2	36,000	60,000	12,000	3	8,867	10,400	6,200
福井県	8	148,125	160,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	288,045	450,000	185,000	29	35,128	85,000	21,800	9	13,100	31,400	7,000
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11,700	11,700	11,700
静岡県	0	—	0	0	5	45,640	63,000	30,000	7	10,429	12,000	10,000
愛知県	1	795,000	795,000	795,000	1	48,000	48,000	48,000	0	—	0	0
滋賀県	3	316,667	600,000	150,000	2	35,000	50,000	20,000	1	10,000	10,000	10,000
京都府	9	268,444	450,000	130,000	2	28,500	45,000	12,000	0	—	0	0
大阪府	4	219,000	330,000	176,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	322,429	400,000	240,000	5	31,180	43,000	27,000	0	—	0	0
和歌山県	4	171,250	300,000	100,000	1	20,000	20,000	20,000	1	5,000	5,000	5,000
鳥取県	0	—	0	0	12	43,825	55,000	26,800	3	9,000	12,000	7,400
島根県	2	230,000	230,000	230,000	0	—	0	0	9	8,711	10,000	6,600
岡山県	7	210,429	240,000	173,000	2	24,100	26,400	21,800	3	10,500	11,000	10,000
広島県	3	299,867	315,000	286,600	4	43,225	56,500	32,200	2	13,600	15,200	12,000
山口県	3	217,667	240,000	175,000	1	55,000	55,000	55,000	2	10,400	13,600	7,200
徳島県	11	322,855	600,000	230,000	2	28,050	28,100	28,000	3	13,333	20,000	8,000
香川県	9	241,222	342,000	180,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	264,463	308,000	210,000	1	44,500	44,500	44,500	0	—	0	0
高知県	1	540,000	540,000	540,000	7	35,414	44,200	28,000	15	9,807	19,800	6,000
福岡県	20	324,615	500,000	102,000	8	41,338	67,300	18,000	3	8,033	10,000	5,800
佐賀県	9	335,067	420,000	241,400	1	150,000	150,000	150,000	0	—	0	0
長崎県	2	923,000	1,500,000	346,000	6	56,367	83,000	40,300	0	—	0	0
熊本県	5	241,000	300,000	175,000	0	—	0	0	26	8,158	12,000	6,000
大分県	3	262,333	305,000	177,000	1	37,000	37,000	37,000	0	—	0	0
宮崎県	3	761,467	910,400	570,000	3	68,000	77,000	50,000	11	8,964	10,000	7,500
鹿児島県	0	—	0	0	22	55,532	73,400	42,000	2	7,600	7,600	7,600
沖縄県	0	—	0	0	30	49,223	68,000	25,000	0	—	0	0
合計	311	322,418	1,500,000	100,000	316	44,522	165,000	10,000	130	9,673	31,400	3,800

(注) 平成31年4月1日現在である。

第8表-1 監査委員報酬 (続き)

(単位：町村、円)

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	42	272,400	534,200	150,000	101	42,645	71,640	22,000	0	—	0	0
青森県	0	—	0	0	5	15,280	31,000	10,000	10	4,840	5,900	3,800
岩手県	16	290,344	468,000	180,000	3	31,833	40,000	27,500	0	—	0	0
宮城県	4	371,525	465,000	290,000	6	42,017	56,000	27,700	11	8,693	9,200	8,080
秋田県	0	—	0	0	11	20,282	35,000	11,000	0	—	0	0
山形県	17	222,647	290,000	150,000	5	29,740	39,700	20,000	0	—	0	0
福島県	29	188,562	266,000	126,400	1	20,000	20,000	20,000	3	7,133	7,600	6,800
茨城県	0	—	0	0	2	37,000	50,000	24,000	1	6,700	6,700	6,700
栃木県	5	226,000	260,000	170,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	16	158,419	313,000	108,000	3	15,693	17,400	13,680	0	—	0	0
埼玉県	16	195,313	297,000	104,000	7	18,729	22,000	10,500	0	—	0	0
東京都	1	180,000	180,000	180,000	3	25,667	28,000	21,000	0	—	0	0
神奈川県	8	278,050	391,000	160,000	4	49,525	87,000	26,100	1	10,000	10,000	10,000
山梨県	11	86,345	141,000	60,000	1	5,500	5,500	5,500	2	7,000	8,000	6,000
新潟県	1	80,000	80,000	80,000	8	33,563	47,000	23,600	1	10,200	10,200	10,200
富山県	1	100,000	100,000	100,000	4	31,500	44,000	21,000	0	—	0	0
石川県	3	193,333	250,000	150,000	2	25,000	40,000	10,000	3	7,600	8,600	6,200
福井県	8	106,875	130,000	75,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	213,660	305,000	123,000	29	21,122	42,500	13,400	9	10,411	23,700	5,500
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
静岡県	0	—	0	0	5	27,940	35,000	24,000	7	8,129	10,000	7,500
愛知県	1	280,000	280,000	280,000	1	23,000	23,000	23,000	0	—	0	0
滋賀県	3	93,333	120,000	80,000	3	14,867	21,600	8,000	0	—	0	0
京都府	9	159,889	295,000	66,000	2	16,750	28,000	5,500	0	—	0	0
大阪府	4	154,000	198,000	122,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	223,690	335,833	120,000	5	22,960	30,000	19,000	0	—	0	0
和歌山県	4	135,000	190,000	100,000	1	17,000	17,000	17,000	1	5,000	5,000	5,000
鳥取県	0	—	0	0	12	28,533	45,000	18,000	3	7,667	10,000	5,800
島根県	3	116,667	120,000	115,000	0	—	0	0	8	7,050	8,300	5,400
岡山県	5	98,600	117,000	86,000	2	12,500	13,200	11,800	5	7,240	9,300	5,000
広島県	3	238,633	252,000	218,900	4	37,025	53,500	17,600	2	11,650	14,300	9,000
山口県	3	163,333	180,000	130,000	1	21,700	21,700	21,700	2	7,200	7,200	7,200
徳島県	11	181,236	252,000	103,000	2	14,750	15,000	14,500	3	6,333	8,000	5,000
香川県	9	182,000	222,000	150,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	201,688	235,000	140,000	1	25,500	25,500	25,500	0	—	0	0
高知県	1	192,000	192,000	192,000	7	30,671	37,000	27,000	15	8,593	15,400	6,000
福岡県	20	188,190	278,200	82,000	8	27,800	47,200	15,200	3	6,900	9,000	5,200
佐賀県	10	244,750	357,600	194,800	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	385,500	425,000	346,000	6	44,433	55,000	33,700	0	—	0	0
熊本県	6	187,567	230,000	127,000	0	—	0	0	25	6,356	7,400	5,200
大分県	3	199,667	223,000	153,000	1	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0
宮崎県	3	558,967	650,900	400,000	3	53,333	70,000	40,000	11	8,009	8,700	7,000
鹿児島県	0	—	0	0	14	46,743	59,900	36,000	10	6,210	8,000	5,000
沖縄県	0	—	0	0	30	41,417	61,000	20,000	0	—	0	0
合計	313	204,116	650,900	60,000	303	27,751	87,000	5,500	137	7,657	23,700	3,800

第8表-2 費用弁償 (単位：町村)

都道府県	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
北海道	96	48	126	18	144
青森県	13	2	14	1	15
岩手県	17	2	19	0	19
宮城県	16	5	21	0	21
秋田県	10	2	10	2	12
山形県	14	8	22	0	22
福島県	17	16	26	7	33
茨城県	1	2	3	0	3
栃木県	1	4	4	1	5
群馬県	2	19	15	6	21
埼玉県	14	9	17	6	23
東京都	1	3	2	2	4
神奈川県	3	11	13	1	14
山梨県	2	12	10	4	14
新潟県	8	2	10	0	10
富山県	3	2	5	0	5
石川県	2	6	7	1	8
福井県	0	8	6	2	8
長野県	12	46	40	18	58
岐阜県	0	1	0	1	1
静岡県	8	4	12	0	12
愛知県	0	2	2	0	2
滋賀県	1	5	3	3	6
京都府	2	9	10	1	11
大阪府	0	4	2	2	4
兵庫県	4	8	11	1	12
和歌山県	4	2	5	1	6
鳥取県	7	8	15	0	15
島根県	10	1	11	0	11
岡山県	1	11	9	3	12
広島県	2	7	9	0	9
山口県	4	2	4	2	6
徳島県	6	10	11	5	16
香川県	4	5	7	2	9
愛媛県	5	4	9	0	9
高知県	14	9	21	2	23
福岡県	23	8	28	3	31
佐賀県	5	5	8	2	10
長崎県	4	4	7	1	8
熊本県	29	2	31	0	31
大分県	2	2	4	0	4
宮崎県	14	3	16	1	17
鹿児島県	10	14	24	0	24
沖縄県	24	6	30	0	30
合計	415	343	659	99	758
割合(%)	54.7%	45.3%	86.9%	13.1%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第9表 監査所要日数

(単位：町村、回、件、日)

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	144	1.6	4.5	14	22	16	1.8	2.3	9	9	45	1.3	1.8	4	6	7	1.0	1.9	1	5
青森県	12	1.6	2.8	8	8	3	1.3	1.3	2	2	6	1.7	2.0	4	4	0	—	—	0	0
岩手県	19	1.8	8.2	13	28	5	1.2	1.8	2	3	9	1.0	2.2	1	8	2	1.0	5.0	1	8
宮城県	21	1.7	9.2	4	24	12	1.4	3.5	3	11	19	1.2	3.2	2	6	2	1.5	16.5	2	19
秋田県	12	1.2	3.6	2	8	3	1.7	2.0	3	3	6	1.8	2.2	3	5	2	1.0	2.0	1	3
山形県	22	1.2	6.8	2	24	3	4.3	4.3	11	11	12	1.3	2.1	2	6	1	1.0	9.0	1	9
福島県	33	1.1	4.0	2	8	4	2.5	2.8	7	7	14	1.2	1.8	4	3	4	2.3	2.5	5	5
茨城県	3	1.3	3.3	2	5	1	1.0	1.0	1	1	3	1.3	1.3	2	2	0	—	—	0	0
栃木県	5	1.2	9.4	2	23	1	1.0	1.0	1	1	4	1.0	3.5	1	8	1	1.0	2.0	1	2
群馬県	21	1.4	2.9	6	14	3	1.0	1.0	1	1	9	1.9	2.0	7	7	1	7.0	7.0	7	7
埼玉県	23	1.1	3.0	2	9	2	1.0	1.0	1	1	10	1.0	1.6	1	4	1	1.0	2.0	1	2
東京都	3	1.0	1.7	1	2	2	4.5	4.5	8	8	4	1.8	1.8	3	3	0	—	—	0	0
神奈川県	14	1.2	9.4	2	31	3	1.3	1.3	2	2	9	1.3	1.9	3	5	2	1.0	1.0	1	1
山梨県	14	2.7	4.6	12	12	0	—	—	0	0	5	3.2	2.4	10	4	1	1.0	2.0	1	2
新潟県	10	1.1	4.6	2	7	4	1.3	1.3	2	2	4	1.8	1.8	3	3	1	1.0	6.0	1	6
富山県	5	1.0	4.6	1	8	0	—	—	0	0	5	1.0	1.2	1	2	0	—	—	0	0
石川県	8	1.4	3.5	2	5	2	1.0	1.0	1	1	4	1.0	1.3	1	2	1	1.0	1.0	1	1
福井県	8	5.1	4.0	19	10	1	5.0	3.0	5	3	4	2.8	2.8	4	5	2	9.0	6.5	10	10
長野県	58	3.1	5.4	16	13	9	3.2	3.7	18	18	30	1.9	2.0	8	6	3	6.7	6.7	7	7
岐阜県	1	2.0	2.0	2	2	1	2.0	2.0	2	2	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
静岡県	12	5.4	8.1	41	15	6	2.3	2.0	4	3	10	1.7	2.2	4	6	0	—	—	0	0
愛知県	2	7.0	10.0	13	10	1	2.0	2.0	2	2	2	3.0	3.0	5	5	1	2.0	2.0	2	2
滋賀県	6	2.8	12.8	12	23	1	1.0	1.0	1	1	4	2.0	2.0	3	3	1	1.0	12.0	1	12
京都府	11	1.6	3.9	5	9	0	—	—	0	0	5	1.4	3.2	3	9	1	5.0	5.0	5	5
大阪府	3	1.7	9.0	2	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	4.0	2	4
兵庫県	12	1.2	4.4	2	7	1	2.0	2.0	2	2	7	2.6	2.6	10	5	1	2.0	2.0	2	2
和歌山県	6	1.0	4.2	1	12	0	—	—	0	0	2	2.5	3.0	4	4	1	1.0	1.0	1	1
鳥取県	15	1.6	3.9	6	10	2	5.5	6.5	8	8	4	1.0	2.3	1	4	1	6.0	6.0	6	6
島根県	11	1.5	4.0	4	15	2	1.5	1.5	2	2	2	1.0	2.0	1	3	0	—	—	0	0
岡山県	12	1.4	3.7	3	11	1	6.0	6.0	6	6	3	1.3	1.3	2	2	2	2.0	2.0	3	3
広島県	9	1.4	5.9	4	13	1	1.0	1.0	1	1	3	1.3	1.7	2	2	0	—	—	0	0
山口県	6	1.7	6.8	5	12	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
徳島県	16	1.3	4.5	4	13	4	1.5	1.5	2	2	6	1.3	1.3	3	2	1	1.0	1.0	1	1
香川県	9	1.1	3.7	2	9	1	4.0	4.0	4	4	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
愛媛県	9	6.3	7.0	38	20	2	3.5	1.0	6	1	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
高知県	23	1.1	4.8	4	13	1	12.0	12.0	12	12	3	1.3	2.7	2	4	3	1.0	10.0	1	13
福岡県	31	3.6	8.9	12	22	6	5.0	5.2	12	12	10	1.1	2.5	2	7	3	4.3	7.0	11	11
佐賀県	10	1.0	8.1	1	26	4	2.0	3.0	3	4	6	1.0	2.5	1	5	1	1.0	22.0	1	22
長崎県	8	1.1	7.5	2	13	1	3.0	3.0	3	3	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
熊本県	31	1.1	10.9	3	39	9	2.0	4.2	8	13	22	1.3	2.5	3	5	4	1.3	9.5	2	13
大分県	4	2.0	6.8	4	16	1	1.0	1.0	1	1	1	2.0	2.0	2	2	1	1.0	1.0	1	1
宮崎県	17	2.7	9.0	10	27	3	1.0	1.3	1	2	14	1.5	3.1	4	11	1	1.0	1.0	1	1
鹿児島県	24	1.0	7.6	1	20	8	2.1	3.3	4	6	13	1.0	1.9	1	4	0	—	—	0	0
沖縄県	22	1.0	6.1	1	20	0	—	—	0	0	11	1.0	4.4	1	21	3	1.0	1.7	1	2
合計	745	1.9	5.9	41	39	130	2.6	2.7	18	18	338	1.5	2.1	10	21	60	2.1	4.7	11	22

(注) 監査所要日数は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。

平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。

同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：町村、回、件、日）

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	144	12.3	14.1	24	48	3	4.7	4.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
青森県	15	11.9	19.1	12	36	1	12.0	25.0	12	25	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岩手県	19	11.9	13.5	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	21	12.0	21.9	12	48	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	12	12.0	13.0	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	22	12.0	13.1	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	33	12.1	12.1	16	16	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県	3	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	5	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	21	11.9	11.9	12	12	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	23	12.3	12.5	18	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
東京都	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	14	12.0	12.9	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山梨県	14	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	10	12.0	13.2	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	5	12.0	15.0	12	25	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	8	12.0	13.5	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福井県	8	12.0	11.8	14	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	58	12.0	12.0	12	12	3	2.0	2.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岐阜県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	12	12.0	16.2	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛知県	2	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
京都府	11	11.0	11.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大阪府	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	11.9	12.0	12	12	1	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
和歌山県	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鳥取県	15	12.0	12.1	12	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	11	12.0	14.1	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	12	12.0	13.0	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	9	13.3	13.3	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山口県	6	12.0	12.3	12	14	1	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	16	12.0	12.2	12	14	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
香川県	9	11.9	11.9	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛媛県	9	11.8	13.1	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	12.7	12.9	23	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	31	12.3	15.4	24	36	1	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
佐賀県	10	12.0	14.8	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	8	12.0	20.8	12	34	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
熊本県	31	12.0	16.3	13	36	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3
大分県	4	12.0	12.5	12	14	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	17	13.5	25.5	24	58	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	24	12.0	16.4	12	68	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	30	12.1	15.0	14	37	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	758	12.1	13.8	24	68	16	3.2	4.5	12	25	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：町村、回、件、日）

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	144	7.5	8.2	22	45
青森県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	7.5	5.0	14	12
岩手県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	19	8.3	10.5	19	24
宮城県	0	—	—	0	0	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	21	8.7	13.5	12	32
秋田県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	12	9.0	5.6	12	9
山形県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	9.0	7.8	15	16
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	33	8.4	5.4	15	13
茨城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	5.3	6.3	8	11
栃木県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	8.0	9.2	9	20
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	21	7.5	4.3	13	15
埼玉県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	23	6.7	4.6	10	9
東京都	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	7.8	2.8	10	3
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	7.1	5.6	12	12
山梨県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	13.5	3.9	33	8
新潟県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	7.5	3.9	11	7
富山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	6.2	3.8	10	5
石川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	9.8	3.5	14	7
福井県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.8	3.6	17	7
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	58	8.3	5.1	20	11
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	6.0	6.0	6	6
静岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	12.8	6.9	22	12
愛知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	27.0	9.5	28	12
滋賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	8.7	4.3	13	8
京都府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	8.5	5.3	16	13
大阪府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	11.0	2.3	18	4
兵庫県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	10.2	5.5	18	9
和歌山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	11.2	3.8	17	6
鳥取県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	12.9	8.5	20	25
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	9.2	11.2	15	26
岡山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	14.6	4.5	25	10
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	8.8	8.0	13	12
山口県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	5.8	6.5	11	13
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	16	9.6	5.8	19	23
香川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.8	3.9	16	7
愛媛県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9.8	9.6	18	31
高知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	8.2	8.2	13	14
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	7.3	7.0	20	23
佐賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	6.9	10.0	12	14
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	8.1	8.6	10	13
熊本県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	7.6	9.2	11	17
大分県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	12.0	9.3	18	12
宮崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	11.0	11.0	11	11	17	8.1	17.2	17	41
鹿児島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	24	7.7	9.2	14	21
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	30	5.8	10.6	8	27
合計	0	—	—	0	0	3	1.3	1.3	2	2	1	11.0	11.0	11	11	758	9.2	6.9	33	45

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：町村、回、件、日）

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	2	1.0	6.5	1	12	64	8.1	3.0	25	13	4	4.0	6.8	10	11	1	1.0	14.0	1	14
青森県	0	—	—	0	0	7	5.9	1.7	19	6	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
岩手県	1	1.0	1.0	1	1	14	7.6	2.9	20	12	3	1.3	6.0	2	7	0	—	—	0	0
宮城県	1	2.0	2.0	2	2	14	5.5	2.0	18	2	2	1.0	11.0	1	20	1	1.0	10.0	1	10
秋田県	3	6.3	1.3	16	2	6	7.5	1.0	19	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	1	2.0	1.0	2	1	12	9.4	1.0	20	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	3	5.0	4.7	12	12	20	12.4	3.6	33	13	2	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0
茨城県	0	—	—	0	0	3	7.3	1.0	20	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	0	—	—	0	0	4	11.5	1.0	18	1	1	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
群馬県	0	—	—	0	0	9	6.9	4.4	16	12	1	2.0	5.0	2	5	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	13	5.8	3.8	13	12	3	1.3	2.7	2	4	0	—	—	0	0
東京都	0	—	—	0	0	2	6.5	6.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	2	1.0	6.5	1	12	10	6.1	4.9	17	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
山梨県	0	—	—	0	0	6	3.8	1.5	10	4	1	1.0	5.0	1	5	0	—	—	0	0
新潟県	1	1.0	1.0	1	1	7	16.3	2.7	23	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	0	—	—	0	0	3	4.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	0	—	—	0	0	6	1.0	1.0	1	1	1	2.0	4.0	2	4	0	—	—	0	0
福井県	1	1.0	1.0	1	1	6	14.8	3.3	28	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	4	6.3	4.3	21	13	39	10.2	3.2	37	12	4	1.0	3.5	1	7	0	—	—	0	0
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	2	1.0	1.0	1	1	6	1.8	1.5	4	4	1	1.0	5.0	1	5	0	—	—	0	0
愛知県	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	1	1.0	1.0	1	1	3	1.0	1.0	1	1	1	1.0	10.0	1	10	0	—	—	0	0
京都府	0	—	—	0	0	8	5.6	2.3	27	10	2	1.0	5.5	1	10	1	1.0	1.0	1	1
大阪府	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	1	1.0	1.0	1	1	4	4.3	1.0	12	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
和歌山県	0	—	—	0	0	1	12.0	12.0	12	12	1	1.0	4.0	1	4	0	—	—	0	0
鳥取県	0	—	—	0	0	7	13.0	4.1	23	12	1	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	4	20.0	1.3	35	2	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
岡山県	0	—	—	0	0	8	10.3	1.8	43	6	3	1.0	6.7	1	14	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	5	3.4	3.2	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山口県	0	—	—	0	0	5	7.2	1.4	18	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	1.0	1.0	1	1	10	13.2	3.1	34	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
香川県	0	—	—	0	0	8	11.8	4.1	30	12	1	2.0	3.0	2	3	0	—	—	0	0
愛媛県	0	—	—	0	0	7	10.6	5.4	23	18	2	1.0	15.5	1	30	0	—	—	0	0
高知県	1	1.0	1.0	1	1	23	20.2	7.0	35	18	1	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	23	9.3	4.4	26	13	2	1.0	20.5	1	38	0	—	—	0	0
佐賀県	0	—	—	0	0	7	4.0	1.9	14	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	5	1.6	1.0	4	1	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0
熊本県	0	—	—	0	0	16	5.7	2.4	16	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	0	—	—	0	0	4	19.3	3.8	38	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	7	2.6	2.7	12	12	12	7.8	6.9	21	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	0	—	—	0	0	24	4.8	1.9	12	5	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	30	10.5	1.1	20	3	1	1.0	4.0	1	4	0	—	—	0	0
合計	33	2.1	2.3	21	13	468	8.1	2.9	43	36	43	1.3	5.6	10	38	3	1.0	8.3	1	14

第9表 監査所要日数（続き）(単位：町村、回、件、日)

都道府県	財政健全化法					その他				
	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	144	5.5	1.7	14	29	10	2.4	9.5	8	45
青森県	15	4.1	1.0	11	1	0	—	—	0	0
岩手県	19	3.9	1.1	8	2	1	1.0	1.0	1	1
宮城県	21	6.0	1.3	11	4	0	—	—	0	0
秋田県	12	6.1	1.2	12	2	0	—	—	0	0
山形県	22	4.4	1.1	11	2	0	—	—	0	0
福島県	33	6.1	1.3	12	3	2	1.0	2.0	1	3
茨城県	3	4.0	1.0	8	1	0	—	—	0	0
栃木県	5	6.4	1.4	8	3	0	—	—	0	0
群馬県	21	6.1	1.0	13	2	0	—	—	0	0
埼玉県	23	4.1	1.2	9	2	1	1.0	1.0	1	1
東京都	4	1.3	1.0	2	1	0	—	—	0	0
神奈川県	14	6.8	2.6	12	9	0	—	—	0	0
山梨県	14	5.6	1.1	19	3	1	1.0	1.0	1	1
新潟県	10	3.8	1.2	10	2	0	—	—	0	0
富山県	5	6.0	1.0	10	1	0	—	—	0	0
石川県	8	7.6	1.1	11	2	0	—	—	0	0
福井県	8	6.3	1.0	12	1	1	1.0	5.0	1	5
長野県	39	4.8	1.8	13	13	2	1.5	1.5	2	2
岐阜県	1	6.0	1.0	6	1	0	—	—	0	0
静岡県	12	6.9	1.2	14	2	2	2.5	2.0	3	3
愛知県	2	8.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0
滋賀県	6	4.0	1.5	8	3	0	—	—	0	0
京都府	11	5.6	1.6	9	4	1	1.0	1.0	1	1
大阪府	4	4.5	1.3	8	2	0	—	—	0	0
兵庫県	11	8.6	1.2	15	3	1	2.0	2.0	2	2
和歌山県	6	8.7	2.0	12	7	0	—	—	0	0
鳥取県	15	8.2	1.3	18	3	0	—	—	0	0
島根県	11	7.5	2.0	13	7	0	—	—	0	0
岡山県	12	8.4	1.0	25	1	1	4.0	2.0	4	2
広島県	9	4.3	1.6	9	3	1	1.0	1.0	1	1
山口県	6	6.5	1.3	12	3	0	—	—	0	0
徳島県	16	5.8	1.3	13	3	1	1.0	1.0	1	1
香川県	8	6.1	1.3	14	3	3	3.0	1.3	5	2
愛媛県	9	8.6	3.9	18	13	0	—	—	0	0
高知県	23	5.0	1.4	13	8	1	5.0	1.0	5	1
福岡県	27	5.5	1.8	12	12	2	1.5	1.5	2	2
佐賀県	10	4.5	1.0	10	1	0	—	—	0	0
長崎県	6	4.7	1.2	9	2	0	—	—	0	0
熊本県	31	5.7	1.2	10	4	0	—	—	0	0
大分県	4	4.3	1.0	7	1	0	—	—	0	0
宮崎県	17	4.7	2.0	9	9	4	1.3	1.3	2	2
鹿児島県	24	2.1	1.6	6	6	0	—	—	0	0
沖縄県	30	5.8	1.3	8	7	1	2.0	2.0	2	2
合計	731	5.7	1.4	25	29	36	1.8	2.1	8	45

第10表 監査委員活動日数

(単位：町村、日)

都道府県	監査所要日数 (A)								庶務処理等登庁日数 (Aを除くもの)							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	144	30.3	99	13	144	28.5	84	10	54	13.2	111	1	37	4.6	28	1
青森県	15	27.2	42	15	15	25.8	42	14	2	4.0	5	3	0	—	0	0
岩手県	19	38.2	76	19	19	37.4	76	19	7	14.9	50	1	5	17.0	50	2
宮城県	21	39.3	66	19	21	37.8	66	19	9	7.4	45	1	7	3.6	12	1
秋田県	12	27.8	57	16	11	25.1	39	16	6	4.5	13	2	3	6.0	13	2
山形県	22	31.1	64	17	22	30.5	58	17	9	5.4	15	1	11	5.5	15	1
福島県	33	24.9	45	14	33	24.8	45	14	13	5.8	24	1	11	3.4	12	1
茨城県	3	24.0	32	18	3	23.7	32	17	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県	5	35.6	57	16	5	35.4	57	16	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4
群馬県	21	20.6	32	12	20	20.8	32	12	3	4.3	11	1	3	1.7	3	1
埼玉県	23	22.7	37	13	23	22.7	37	13	5	6.6	18	1	3	2.3	4	1
東京都	4	21.8	33	17	4	21.8	33	17	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	14	34.6	76	18	14	34.3	73	18	5	3.6	6	1	4	2.5	4	1
山梨県	14	22.3	31	14	14	22.2	31	14	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1
新潟県	10	23.2	35	12	10	23.1	35	12	1	10.0	10	10	1	6.0	6	6
富山県	5	25.4	42	15	5	25.4	42	15	3	4.0	9	1	3	2.3	4	1
石川県	8	23.1	35	16	8	23.0	35	16	2	6.5	12	1	1	11.0	11	11
福井県	8	18.4	29	13	8	17.1	26	13	1	2.0	2	2	0	—	0	0
長野県	58	26.7	73	15	58	26.7	73	15	25	5.4	24	1	19	3.2	12	1
岐阜県	1	25.0	25	25	1	25.0	25	25	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	12	35.7	55	24	12	35.3	51	23	4	6.0	16	2	4	6.0	16	2
愛知県	2	38.5	45	32	2	38.5	45	32	1	24.0	24	24	0	—	0	0
滋賀県	6	36.5	48	27	6	36.5	48	27	3	8.7	13	1	3	4.7	12	1
京都府	11	26.5	45	18	11	25.8	40	18	5	9.8	24	1	5	9.0	23	1
大阪府	4	22.0	28	13	4	22.0	28	13	1	13.0	13	13	1	13.0	13	13
兵庫県	12	23.8	31	19	12	23.8	31	19	5	4.0	10	1	5	4.0	10	1
和歌山県	6	18.0	22	15	6	18.0	22	15	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
鳥取県	15	28.5	49	18	15	26.7	38	18	9	7.8	20	1	7	7.1	14	1
島根県	11	28.5	52	16	11	27.9	53	16	2	5.5	9	2	2	4.0	6	2
岡山県	12	24.5	40	14	12	24.5	40	14	5	2.6	4	2	4	2.3	3	2
広島県	9	29.1	41	21	9	29.6	41	21	6	3.2	6	1	3	2.0	4	1
山口県	6	29.2	46	23	6	28.0	46	18	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1
徳島県	16	24.6	33	18	16	24.4	31	18	4	3.8	6	2	3	3.0	5	2
香川県	9	22.3	33	11	9	23.3	33	15	1	1.0	1	1	0	—	0	0
愛媛県	9	37.6	104	19	9	36.2	104	19	3	11.3	21	3	3	4.7	10	1
高知県	23	32.8	66	22	23	33.0	66	22	7	1.7	3	1	7	1.7	3	1
福岡県	31	32.3	95	12	31	32.0	89	12	21	6.8	30	1	16	4.5	13	1
佐賀県	10	37.3	68	23	10	35.1	50	23	8	20.3	125	1	7	3.6	10	1
長崎県	8	39.4	54	21	8	38.6	54	21	4	9.5	22	3	2	6.5	10	3
熊本県	31	39.2	86	12	31	37.6	84	12	13	3.1	8	1	10	2.3	8	1
大分県	4	28.5	37	19	4	27.3	37	19	3	5.0	7	2	2	3.0	5	1
宮崎県	17	54.2	82	30	17	49.1	66	26	10	5.4	14	1	5	2.8	8	1
鹿児島県	24	34.4	92	12	24	32.7	70	13	9	6.0	17	1	5	4.0	10	1
沖縄県	30	33.8	76	16	30	30.5	70	11	15	3.4	6	1	15	2.6	5	1
合計	758	29.5	104	11	756	28.8	104	10	289	6.6	125	1	222	4.6	50	1

(注) 監査委員活動日数は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：町村、日）

都道府県	議会出席(本会議)								議会出席(委員会)							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	133	10.4	24	1	5	9.2	23	1	79	3.3	10	1	46	2.2	5	1
青森県	12	10.8	19	1	3	1.0	1	1	2	4.0	4	4	0	—	0	0
岩手県	17	10.2	26	1	0	—	0	0	11	4.4	9	1	0	—	0	0
宮城県	21	14.6	29	1	0	—	0	0	21	14.0	8	1	1	4.0	4	4
秋田県	10	8.9	20	1	0	—	0	0	5	7.2	16	2	2	2.0	2	2
山形県	22	9.6	23	1	1	3.0	3	3	14	3.6	8	1	1	2.0	2	2
福島県	31	7.7	23	1	1	1.0	1	1	2	4.0	6	2	1	3.0	3	3
茨城県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県	5	1.8	5	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	17	1.8	6	1	2	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	22	2.2	11	1	1	2.0	2	2	5	3.2	5	1	1	5.0	5	5
東京都	4	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	3	1.3	2	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
山梨県	8	1.5	4	1	0	—	0	0	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4
新潟県	9	7.0	18	1	0	—	0	0	5	2.6	7	1	0	—	0	0
富山県	5	7.8	15	1	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0
石川県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	1	4.0	4	4	0	—	0	0
福井県	3	1.0	1	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
長野県	53	5.0	19	1	6	2.8	5	1	1	8.0	8	8	1	2.0	2	2
岐阜県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	8	4.3	15	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
愛知県	2	2.5	3	2	0	—	0	0	2	2.0	2	2	0	—	0	0
滋賀県	3	3.7	8	1	3	2.0	4	1	0	—	0	0	0	—	0	0
京都府	4	11.0	39	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	3.4	10	1	1	2.0	2	2	1	8.0	8	8	0	—	0	0
和歌山県	4	1.3	2	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
鳥取県	13	3.4	17	1	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	1.0	1	1
島根県	10	3.4	16	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1
岡山県	8	4.6	17	1	1	6.0	6	6	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	4	1.3	2	1	1	1.0	1	1	3	2.0	4	1	3	1.7	3	1
山口県	3	5.3	11	1	1	2.0	2	2	0	—	0	0	1	1.0	1	1
徳島県	14	5.3	17	1	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0
香川県	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
愛媛県	9	5.9	13	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
高知県	16	6.3	18	1	0	—	0	0	4	2.0	3	1	1	1.0	1	1
福岡県	14	3.3	15	1	1	1.0	1	1	8	3.4	6	1	5	3.6	5	2
佐賀県	6	4.3	18	1	1	1.0	1	1	2	7.5	12	3	1	3.0	3	3
長崎県	5	1.0	1	1	1	1.0	1	1	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
熊本県	24	4.7	18	1	2	1.5	2	1	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
大分県	4	5.0	11	1	0	—	0	0	1	6.0	6	6	0	—	0	0
宮崎県	16	13.3	28	1	1	1.0	1	1	5	4.0	9	1	1	4.0	4	4
鹿児島県	3	1.0	1	1	1	1.0	1	1	5	2.0	4	1	3	2.3	3	1
沖縄県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	561	4.7	39	1	45	1.9	23	1	189	3.7	16	1	76	2.3	5	1

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：町村、日）

都道府県	視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	142	5.1	23	1	138	4.5	13	1	66	3.1	14	1	51	2.3	7	1
青森県	10	2.9	4	1	9	3.1	4	1	8	1.4	3	1	7	1.1	2	1
岩手県	19	5.5	11	2	18	5.6	11	2	15	3.9	9	2	14	3.0	5	1
宮城県	21	6.0	9	1	21	5.6	9	1	13	3.5	7	1	11	2.0	3	1
秋田県	11	3.2	5	1	9	3.3	5	1	7	1.7	3	1	4	1.3	2	1
山形県	22	5.3	9	1	22	4.9	9	2	18	5.0	12	1	14	2.8	6	1
福島県	28	1.9	2	1	24	1.9	2	1	16	1.7	7	1	12	1.1	2	1
茨城県	3	3.3	5	2	3	3.0	4	2	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県	3	1.0	1	1	4	1.3	2	1	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	18	2.1	3	1	18	2.1	3	1	5	2.0	2	2	5	1.6	2	1
埼玉県	19	2.8	7	1	20	2.5	6	1	14	2.6	6	1	13	1.5	2	1
東京都	4	3.0	4	2	4	3.3	4	3	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
神奈川県	14	5.3	11	1	14	4.4	8	2	4	4.5	6	2	4	1.8	2	1
山梨県	13	3.5	5	1	11	2.5	5	1	7	2.7	4	1	6	1.5	3	1
新潟県	10	3.9	5	2	10	3.8	4	2	2	2.5	3	2	0	—	0	0
富山県	5	5.8	7	5	5	5.0	7	3	1	5.0	5	5	1	1.0	1	1
石川県	8	5.5	10	4	8	4.5	8	2	8	3.6	11	2	8	3.3	8	1
福井県	8	2.5	4	1	8	2.4	3	1	3	2.0	2	2	3	2.0	2	2
長野県	53	3.0	5	1	52	3.0	5	1	17	5.4	14	1	12	3.8	7	1
岐阜県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	8	3.0	5	2	8	3.0	5	2	2	2.0	3	1	2	2.0	3	1
愛知県	2	1.5	2	1	2	2.0	2	2	1	6.0	6	6	0	—	0	0
滋賀県	6	3.3	4	1	6	2.5	3	1	3	3.0	4	2	3	1.0	1	1
京都府	11	2.9	5	2	10	2.0	4	1	11	1.5	3	1	10	1.0	1	1
大阪府	4	1.0	1	1	4	1.0	1	1	3	1.3	2	1	3	1.3	2	1
兵庫県	12	4.8	6	3	12	4.3	6	1	5	2.2	3	1	4	1.5	2	1
和歌山県	4	2.3	3	2	4	2.0	2	2	1	1.0	1	1	2	2.0	3	1
鳥取県	14	4.7	9	2	14	4.4	9	2	4	2.0	4	1	2	2.5	4	1
島根県	11	3.4	6	1	11	3.4	5	1	2	5.0	8	2	1	1.0	1	1
岡山県	12	4.1	7	1	12	3.9	6	2	8	2.6	4	2	3	1.0	1	1
広島県	8	3.0	4	1	7	2.4	4	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
山口県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
徳島県	16	5.3	11	2	16	5.4	11	1	13	4.0	8	1	13	2.2	5	1
香川県	7	3.7	5	1	8	3.3	5	1	5	2.0	3	1	4	2.0	3	1
愛媛県	9	4.4	6	2	8	3.9	5	2	0	—	0	0	1	1.0	1	1
高知県	23	3.6	7	1	22	3.3	6	1	20	2.1	6	1	20	1.8	3	1
福岡県	27	4.3	8	1	27	3.8	7	1	15	2.7	5	1	11	2.5	5	1
佐賀県	10	5.9	11	3	10	4.9	7	2	5	3.4	8	1	4	2.0	4	1
長崎県	8	4.4	8	3	8	4.4	8	3	6	2.7	6	1	6	1.7	2	1
熊本県	31	5.1	10	2	31	5.1	10	2	24	3.6	6	1	22	2.6	4	1
大分県	3	3.0	4	2	3	3.7	4	3	0	—	0	0	0	—	0	0
宮崎県	17	6.3	16	2	16	6.1	9	2	5	2.8	4	1	4	2.8	4	2
鹿児島県	24	7.3	14	2	23	7.0	12	3	24	2.8	7	2	23	2.0	4	1
沖縄県	30	4.4	11	1	29	4.1	9	1	29	3.4	10	1	26	3.2	6	1
合計	709	3.8	23	1	690	3.6	13	1	393	2.8	14	1	331	1.9	8	1

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：町村、日）

都道府県	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	30	2.9	12	1	18	1.8	4	1	144	53.6	193	21	144	36.2	95	15
青森県	5	1.8	3	1	2	1.5	2	1	15	40.2	66	15	15	28.6	47	15
岩手県	3	2.3	4	1	0	—	0	0	19	64.3	148	24	19	49.4	122	22
宮城県	9	3.1	7	1	4	1.8	3	1	21	68.9	122	27	21	46.4	78	27
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	44.3	68	22	11	30.3	51	19
山形県	5	7.8	22	2	3	4.0	5	2	22	56.4	104	25	22	40.8	73	19
福島県	4	2.0	3	1	4	2.0	3	1	33	37.3	59	19	33	28.1	48	15
茨城県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	28.0	37	22	3	26.7	36	20
栃木県	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1	5	39.4	59	17	5	38.0	61	16
群馬県	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	21	25.0	44	15	20	23.6	36	14
埼玉県	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	23	31.0	59	15	23	26.3	43	14
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0	4	26.0	38	21	4	25.3	37	20
神奈川県	3	2.3	4	1	2	1.5	2	1	14	43.3	90	24	14	40.2	85	22
山梨県	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1	14	28.4	36	19	14	25.4	34	19
新潟県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	10	36.3	66	17	10	27.5	39	16
富山県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	42.8	58	21	5	32.0	49	20
石川県	1	1.0	1	1	3	1.3	2	1	8	34.6	46	23	8	32.6	46	21
福井県	0	—	0	0	0	—	0	0	8	22.4	30	16	8	20.4	30	15
長野県	8	3.1	6	1	4	3.5	4	3	58	38.5	83	17	58	31.8	77	16
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	28.0	28	28	1	27.0	27	27
静岡県	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1	12	43.1	65	29	12	39.8	58	26
愛知県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	2	60.5	70	51	2	41.5	47	36
滋賀県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	6	47.7	69	31	6	43.0	56	30
京都府	1	1.0	1	1	0	—	0	0	11	39.5	101	21	11	32.9	62	21
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	4	27.3	43	15	4	27.3	43	15
兵庫県	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1	12	34.1	53	26	12	30.7	45	25
和歌山県	0	—	0	0	0	—	0	0	6	21.0	25	19	6	20.7	24	18
鳥取県	0	—	0	0	0	—	0	0	15	41.2	67	24	15	34.6	47	22
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	11	36.9	57	18	11	32.3	57	18
岡山県	1	11.0	11	11	0	—	0	0	12	35.4	51	20	12	29.9	44	18
広島県	0	—	0	0	0	—	0	0	9	35.2	49	25	9	32.8	45	23
山口県	0	—	0	0	0	—	0	0	6	32.5	59	23	6	29.0	48	18
徳島県	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1	16	38.9	57	27	16	32.3	39	24
香川県	3	1.7	2	1	3	1.3	2	1	9	27.4	35	13	9	27.9	36	18
愛媛県	2	5.0	8	2	1	2.0	2	2	9	52.9	124	24	9	41.6	116	24
高知県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	23	43.5	78	25	23	38.3	75	25
福岡県	4	2.0	3	1	1	1.0	1	1	31	44.6	106	15	31	39.2	99	15
佐賀県	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1	10	65.5	196	38	10	44.0	57	33
長崎県	3	2.0	3	1	3	2.0	3	1	8	52.1	71	29	8	47.0	60	30
熊本県	3	4.0	8	1	2	4.0	7	1	31	52.4	109	18	31	45.7	94	17
大分県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	4	41.5	55	26	4	32.0	42	24
宮崎県	4	2.8	5	1	4	3.0	5	1	17	78.9	112	46	17	57.3	75	34
鹿児島県	1	11.0	11	11	1	12.0	12	12	24	47.6	123	20	24	43.0	91	19
沖縄県	5	2.0	3	1	3	2.0	3	1	30	43.6	84	23	30	38.7	76	14
合計	116	2.8	22	1	76	2.2	12	1	758	41.6	196	13	756	34.5	122	14

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等

(単位：町村)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成31年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	86	58	73	71	71	73	79	65	81	63	117	27	0	144	144
青森県	10	5	5	10	8	7	8	7	8	7	10	5	0	15	15
岩手県	12	7	5	14	11	8	16	3	19	0	19	0	0	19	19
宮城県	21	0	12	9	12	9	15	6	15	6	21	0	0	21	21
秋田県	6	6	1	11	0	12	5	7	4	8	11	1	0	12	12
山形県	12	10	4	18	9	13	9	13	10	12	22	0	0	22	22
福島県	19	14	7	26	6	27	16	17	6	27	26	7	0	33	33
茨城県	2	1	1	2	2	1	2	1	1	2	3	0	0	3	3
栃木県	4	1	2	3	2	3	5	0	1	4	5	0	1	4	5
群馬県	9	12	3	18	6	15	5	16	1	20	12	9	0	21	21
埼玉県	8	15	2	21	1	22	12	11	0	23	14	9	0	23	23
東京都	2	2	1	3	4	0	3	1	0	4	4	0	0	4	4
神奈川県	9	5	6	8	6	8	11	3	4	10	14	0	2	12	14
山梨県	3	11	1	13	2	12	5	9	1	13	9	5	0	14	14
新潟県	9	1	4	6	3	7	9	1	4	6	10	0	0	10	10
富山県	1	4	4	1	3	2	3	2	3	2	4	1	0	5	5
石川県	7	1	2	6	4	4	4	4	2	6	6	2	1	7	8
福井県	2	6	0	8	1	7	3	5	0	8	7	1	0	8	8
長野県	28	30	15	43	14	44	24	34	7	51	44	14	1	57	58
岐阜県	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
静岡県	8	4	0	12	2	10	6	6	4	8	12	0	0	12	12
愛知県	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2
滋賀県	3	3	3	3	1	5	5	1	1	5	5	1	0	6	6
京都府	4	7	2	9	3	8	6	5	2	9	6	5	0	11	11
大阪府	0	4	0	4	2	2	3	1	1	3	2	2	1	3	4
兵庫県	8	4	6	6	8	4	6	6	4	8	12	0	0	12	12
和歌山県	0	6	0	6	1	5	0	6	0	6	0	6	0	6	6
鳥取県	15	0	2	13	5	10	13	2	7	8	13	2	0	15	15
島根県	4	7	3	8	2	9	6	5	4	7	8	3	0	11	11
岡山県	6	6	3	9	3	9	5	7	2	10	7	5	0	12	12
広島県	9	0	2	7	2	7	5	4	5	4	8	1	1	8	9
山口県	6	0	2	4	4	2	4	2	1	5	6	0	0	6	6
徳島県	8	8	2	14	4	12	9	7	5	11	13	3	1	15	16
香川県	1	8	1	8	0	9	1	8	1	8	4	5	0	9	9
愛媛県	6	3	5	4	4	5	7	2	6	3	8	1	0	9	9
高知県	12	11	8	15	7	16	13	10	7	16	17	6	0	23	23
福岡県	17	14	18	13	18	13	22	9	22	9	26	5	1	30	31
佐賀県	6	4	5	5	8	2	10	0	5	5	10	0	0	10	10
長崎県	8	0	2	6	2	6	8	0	5	3	8	0	0	8	8
熊本県	18	13	22	9	14	17	27	4	22	9	30	1	0	31	31
大分県	4	0	4	0	4	0	4	0	3	1	4	0	0	4	4
宮崎県	8	9	9	8	9	8	11	6	14	3	15	2	0	17	17
鹿児島県	24	0	24	0	24	0	24	0	22	2	24	0	0	24	24
沖縄県	27	3	27	3	30	0	30	0	18	12	25	5	0	30	30
合計	455	303	300	458	325	433	461	297	330	428	624	134	11	747	758
割合(%)	60.0%	40.0%	39.6%	60.4%	42.9%	57.1%	60.8%	39.2%	43.5%	56.5%	82.3%	17.7%	1.5%	98.5%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法 (単位：町村)

都道府県	議会への報告				住民への報告						町村数
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無	
		識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他		
北海道	105	54	2	0	20	16	77	23	5	38	144
青森県	8	7	4	0	8	0	2	1	0	5	15
岩手県	4	15	0	0	6	3	15	4	1	0	19
宮城県	21	0	0	0	0	0	21	0	0	0	21
秋田県	9	6	1	0	1	1	8	1	0	2	12
山形県	8	15	1	0	9	3	16	5	0	1	22
福島県	9	26	1	0	20	8	9	4	1	4	33
茨城県	3	0	0	0	1	0	3	1	0	0	3
栃木県	4	3	1	0	1	0	5	2	0	0	5
群馬県	9	12	2	0	11	3	7	5	1	1	21
埼玉県	9	17	0	0	6	1	12	4	0	6	23
東京都	3	3	0	0	0	0	3	0	0	1	4
神奈川県	7	3	7	0	2	1	13	5	0	0	14
山梨県	3	8	5	0	8	1	3	3	1	4	14
新潟県	10	0	0	0	1	2	7	1	0	1	10
富山県	2	4	0	0	1	1	3	0	0	1	5
石川県	8	0	0	0	1	1	4	1	0	2	8
福井県	4	4	0	0	1	0	0	0	0	7	8
長野県	13	49	5	0	24	16	22	15	1	11	58
岐阜県	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1
静岡県	10	7	1	0	2	1	6	3	1	2	12
愛知県	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	2
滋賀県	4	2	1	0	1	0	6	1	0	0	6
京都府	7	4	4	0	2	1	5	3	2	4	11
大阪府	4	0	0	0	0	0	2	1	1	1	4
兵庫県	7	6	0	1	6	1	5	6	0	0	12
和歌山県	2	2	2	0	0	0	1	0	0	5	6
鳥取県	8	10	4	0	4	3	6	11	1	1	15
島根県	4	9	1	0	3	4	4	3	0	5	11
岡山県	4	8	2	0	5	4	3	0	0	2	12
広島県	5	3	2	0	3	1	5	2	0	1	9
山口県	4	2	2	0	1	0	3	0	0	2	6
徳島県	9	12	0	0	3	1	16	0	1	0	16
香川県	4	4	3	0	3	0	5	0	0	3	9
愛媛県	6	4	0	0	1	2	1	4	1	4	9
高知県	19	5	0	1	6	3	13	1	0	3	23
福岡県	18	12	2	1	6	6	16	4	2	5	31
佐賀県	5	5	1	0	1	0	10	1	0	0	10
長崎県	7	3	0	0	2	0	5	2	0	1	8
熊本県	20	17	5	0	8	3	22	5	0	2	31
大分県	0	4	0	0	0	2	2	0	0	1	4
宮崎県	11	10	0	0	3	1	13	0	0	2	17
鹿児島県	23	0	1	0	2	1	21	2	0	0	24
沖縄県	28	2	0	0	6	3	18	2	1	8	30
合計	449	359	60	3	190	94	421	128	20	136	758

(注) 平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。
議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の人選方法

(単位：町村)

都道府県	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
青森県	10	4	1	15
岩手県	14	4	1	19
宮城県	12	5	4	21
秋田県	6	2	3	11
山形県	15	6	1	22
福島県	24	4	5	33
茨城県	3	0	0	3
栃木県	4	1	0	5
群馬県	15	4	0	19
埼玉県	22	0	1	23
東京都	4	0	0	4
神奈川県	14	0	0	14
山梨県	10	4	0	14
新潟県	6	3	1	10
富山県	3	2	0	5
石川県	4	3	1	8
福井県	6	1	0	7
長野県	42	13	3	58
岐阜県	1	0	0	1
静岡県	9	1	1	11
愛知県	2	0	0	2
滋賀県	5	1	0	6
京都府	10	1	0	11
大阪府	4	0	0	4
兵庫県	10	0	2	12
和歌山県	6	0	0	6
鳥取県	15	0	0	15
島根県	9	1	1	11
岡山県	10	2	0	12
広島県	5	4	0	9
山口県	4	1	1	6
徳島県	11	4	0	15
香川県	6	3	0	9
愛媛県	3	5	1	9
高知県	12	5	6	23
福岡県	23	7	1	31
佐賀県	10	0	0	10
長崎県	5	2	0	7
熊本県	21	6	3	30
大分県	4	0	0	4
宮崎県	17	0	0	17
鹿児島県	22	1	1	24
沖縄県	26	3	1	30
合計	554	152	44	750
割合(%)	73.8%	20.3%	5.9%	—

(注) 平成31年4月1日在職者である。

第14表 学識経験者等からの意見聴取監査への立会い

(単位：町村)

都道府県	学識経験者等からの意見聴取(法§199⑧)		監査への立会い(法§242⑦)		町村数
	有	無	有	無	
北海道	0	144	1	143	144
青森県	0	15	1	14	15
岩手県	0	19	0	19	19
宮城県	0	21	0	21	21
秋田県	0	12	0	12	12
山形県	0	22	0	22	22
福島県	0	33	0	33	33
茨城県	0	3	0	3	3
栃木県	0	5	0	5	5
群馬県	0	21	0	21	21
埼玉県	0	23	1	22	23
東京都	0	4	0	4	4
神奈川県	0	14	0	14	14
山梨県	0	14	0	14	14
新潟県	0	10	0	10	10
富山県	0	5	0	5	5
石川県	0	8	0	8	8
福井県	0	8	0	8	8
長野県	0	58	0	58	58
岐阜県	0	1	0	1	1
静岡県	0	12	0	12	12
愛知県	0	2	0	2	2
滋賀県	0	6	1	5	6
京都府	0	11	1	10	11
大阪府	0	4	0	4	4
兵庫県	0	12	0	12	12
和歌山県	0	6	0	6	6
鳥取県	0	15	0	15	15
島根県	0	11	0	11	11
岡山県	0	12	0	12	12
広島県	0	9	0	9	9
山口県	0	6	0	6	6
徳島県	0	16	0	16	16
香川県	0	9	0	9	9
愛媛県	0	9	0	9	9
高知県	0	23	0	23	23
福岡県	0	31	0	31	31
佐賀県	0	10	0	10	10
長崎県	0	8	0	8	8
熊本県	0	31	0	31	31
大分県	0	4	0	4	4
宮崎県	0	17	0	17	17
鹿児島県	0	24	0	24	24
沖縄県	0	30	0	30	30
合計	0	758	5	753	758
割合(%)	0.0%	100.0%	0.7%	99.3%	—

(注) 平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。

第15表 外部監査に関する調

(単位：町村)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
北海道	1	143	0	0	144
青森県	2	13	0	0	15
岩手県	0	19	0	0	19
宮城県	4	17	0	0	21
秋田県	0	12	0	0	12
山形県	0	22	0	0	22
福島県	0	33	0	0	33
茨城県	0	3	0	0	3
栃木県	0	5	0	0	5
群馬県	0	21	0	0	21
埼玉県	0	23	0	0	23
東京都	0	4	0	0	4
神奈川県	0	14	0	0	14
山梨県	0	14	0	0	14
新潟県	3	7	0	0	10
富山県	0	5	0	0	5
石川県	0	8	0	0	8
福井県	0	8	0	0	8
長野県	0	58	0	0	58
岐阜県	0	1	0	0	1
静岡県	0	12	0	0	12
愛知県	0	2	0	0	2
滋賀県	0	6	0	0	6
京都府	0	11	0	0	11
大阪府	0	4	0	0	4
兵庫県	1	11	0	0	12
和歌山県	0	6	0	0	6
鳥取県	0	15	0	0	15
島根県	3	8	0	0	11
岡山県	0	12	0	0	12
広島県	0	9	0	0	9
山口県	0	6	0	0	6
徳島県	0	16	0	0	16
香川県	1	8	0	1	9
愛媛県	0	9	0	0	9
高知県	6	17	0	0	23
福岡県	0	31	0	0	31
佐賀県	0	10	0	0	10
長崎県	0	8	0	0	8
熊本県	0	31	0	0	31
大分県	0	4	0	0	4
宮崎県	0	17	0	0	17
鹿児島県	0	24	0	0	24
沖縄県	0	30	0	0	30
合計	21	737	0	1	758
割合(%)	2.8%	97.2%	0.0%	0.1%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第16表 監査専門委員に関する調

(単位：町村)

都道府県	監査専門委員に係る 条例制定の有無		町村数
	有	無	
北海道	0	144	144
青森県	0	15	15
岩手県	0	19	19
宮城県	0	21	21
秋田県	0	12	12
山形県	0	22	22
福島県	0	33	33
茨城県	0	3	3
栃木県	0	5	5
群馬県	0	21	21
埼玉県	0	23	23
東京都	0	4	4
神奈川県	0	14	14
山梨県	0	14	14
新潟県	0	10	10
富山県	0	5	5
石川県	0	8	8
福井県	0	8	8
長野県	0	58	58
岐阜県	0	1	1
静岡県	0	12	12
愛知県	0	2	2
滋賀県	0	6	6
京都府	0	11	11
大阪府	0	4	4
兵庫県	0	12	12
和歌山県	0	6	6
鳥取県	0	15	15
島根県	0	11	11
岡山県	0	12	12
広島県	0	9	9
山口県	0	6	6
徳島県	0	16	16
香川県	0	9	9
愛媛県	0	9	9
高知県	0	23	23
福岡県	0	31	31
佐賀県	0	10	10
長崎県	0	8	8
熊本県	0	31	31
大分県	0	4	4
宮崎県	0	17	17
鹿児島県	0	24	24
沖縄県	0	30	30
合計	0	758	758
割合(%)	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

【調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）】

現在、本会に加入する一部事務組合・広域連合は、128団体であり、調査はこれらの団体を対象として行った。

調査時点の一部事務組合・広域連合の監査委員の総数は、251人であり、そのうち識見監査委員は132人、議選監査委員は119人である。

以下は、調査結果より得られた一部事務組合・広域連合の監査の特徴である。

- 平均年齢は、識見監査委員66.5歳、議選監査委員65.6歳で、町村監査委員の平均年齢と同様に、60歳以上の割合が高い。
- 通算在職年数では、識見監査委員は「2年以上4年未満」が最も多く40人（識見委員の30.3%）、議選監査委員は「2年以上4年未満」が最も多く45人（議選委員の37.8%）となっている。
- 職業では、識見監査委員の職業は「無職」（＝監査委員を専業としている）が79人（識見委員の59.8%）と最も多く、議選監査委員においては「無職」（＝議員を専業としている）と「農林業」が32人（議選委員の26.9%）と最も多い。
- 識見監査委員の公務員歴のうち、「当該町村以外の職員」が32人（24.2%）と最も多い。
- 条例で議選監査委員を廃止している団体はない。
- 監査委員補助職員の条例定数の平均は専任が2.0人、兼任が1.7人であり、現在数は、218人である。
専任職員は12名である。兼任している職員のうち的大部分が長部局の職員との兼任であり、議会事務局との兼任は少ない。
- 監査委員事務局を設置している団体は、28団体（21.9%）であり、約8割の団体は事務局を設置していない。
- 監査委員事務局を共同設置している団体はない。
- 監査委員費の主なものとしては、報酬が205.7千円（127団体）、旅費が122.8千円（123団体）、負担金・補助金及び交付金は37.7千円（121団体）となっている。
- 監査委員報酬は、識見監査委員では、年額支給の平均は77,872円、月額支給の平均は12,025円、日額支給の平均は8,823円である。
議選監査委員は、年額支給の平均は51,146円、月額支給の平均は7,881円、日額支給の平均は7,838円である。
- 費用弁償は、団体内では82団体（64.1%）、団体外では115団体（89.8%）で支給している。
- 監査所要日数調は、定期監査の回数の平均は2.0回、所要日数の平均は3.5日である。
例月出納検査の回数の平均は8.8回、所要日数の平均は9.6日である。
決算審査の件数の平均は1.4件、所要日数は2.7日である。
- 監査基準がある団体は、30団体（23.4%）である。
- 監査結果についての議会への報告方法では、「文書のみ」の報告が75団体で多く、次

いで「文書と併せて識見委員が口頭報告」が53団体と多い。

住民への報告方法は、「掲示板」による報告が58団体と最も多い。

- 議選監査委員の人選方法調では、「議会に一任する」が71団体（57.7%）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の48団体（39.0%）である。
- 監査を行う際、学識経験者等から意見聴取を行った団体はなく、住民監査請求による監査の際に、長や執行機関の関係者若しくは職員又は請求者を監査に立会わせた団体もない。
- 外部監査に係る条例制定をしている団体はない。
- 監査専門委員に係る条例制定をしている団体はない。

第1表 監査委員の年齢構成

(単位：人、歳)

都道府県	識見							合計	平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上		
北海道	0	0	0	2	38	33	0	73	68.6
秋田県	0	0	0	0	1	0	0	1	65.0
福島県	0	0	0	0	2	1	0	3	69.7
群馬県	0	0	0	0	1	0	0	1	66.0
埼玉県	0	0	0	0	0	1	0	1	71.0
神奈川県	0	0	0	0	1	4	0	5	69.6
長野県	0	0	0	3	3	6	1	13	68.8
静岡県	0	0	0	0	1	0	0	1	66.0
島根県	0	0	0	0	2	1	0	3	68.3
広島県	0	0	0	0	1	4	0	5	71.4
徳島県	0	0	0	0	2	0	0	2	64.0
福岡県	0	0	1	0	0	0	0	1	43.0
長崎県	0	0	0	0	0	2	0	2	70.5
大分県	0	0	0	0	0	1	0	1	70.0
沖縄県	0	0	1	2	13	4	0	20	66.0
合計	0	0	2	7	65	57	1	132	66.5
割合(%)	0.0%	0.0%	1.5%	5.3%	49.2%	43.2%	0.8%	—	—

(注) 第1～6表は平成31年4月1日が基準日である。

第1表 監査委員の年齢構成(続き)

(単位：人、歳)

都道府県	議選							合計	平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上		
北海道	0	1	3	9	35	13	2	63	64.8
秋田県	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0
福島県	0	0	0	0	1	1	0	2	70.0
群馬県	0	0	0	0	0	1	0	1	71.0
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0
神奈川県	0	0	0	0	2	3	0	5	70.2
長野県	0	0	0	0	8	5	0	13	68.2
静岡県	0	0	0	0	1	0	0	1	62.0
島根県	0	0	1	0	2	0	0	3	58.3
広島県	0	0	0	0	2	1	0	3	68.0
徳島県	0	0	0	0	2	0	0	2	65.5
福岡県	0	0	0	0	1	0	0	1	68.0
長崎県	0	0	1	0	1	0	0	2	58.0
大分県	0	0	0	0	1	0	0	1	68.0
沖縄県	0	3	2	6	6	3	0	20	57.8
合計	0	4	7	15	64	27	2	119	65.6
割合(%)	0.0%	3.0%	5.3%	11.4%	48.5%	20.5%	1.5%	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位：人)

都道府県	識見										平均	
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計	年	月
	北海道	7	7	19	15	7	10	5	2			
秋田県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1
福島県	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3	4	6
群馬県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	9
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	7	8
神奈川県	0	1	3	1	0	0	0	0	0	5	2	11
長野県	1	0	4	4	0	0	4	0	0	13	5	11
静岡県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
島根県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3	5	1
広島県	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5	4	7
徳島県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	5
福岡県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	8
長崎県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	4
大分県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	10
沖縄県	1	3	6	2	3	4	1	0	0	20	5	0
合計	12	13	40	26	13	14	11	2	1	132	1	6
割合(%)	9.1%	9.8%	30.3%	19.7%	9.8%	10.6%	8.3%	1.5%	0.8%	—	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数（続き）

(単位：人)

都道府県	議選										平均	
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計	年	月
	北海道	7	11	30	5	5	1	4	0			
秋田県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	11
福島県	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	4	8
群馬県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	11
埼玉県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9
神奈川県	1	3	1	0	0	0	0	0	0	5	1	6
長野県	1	3	6	2	0	0	1	0	0	13	3	5
静岡県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	10
島根県	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	2	1
広島県	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1	10
徳島県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7
福岡県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	11
長崎県	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	5	8
大分県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沖縄県	14	1	1	2	1	0	1	0	0	20	1	10
合計	26	24	45	9	8	1	6	0	0	119	0	11
割合(%)	21.8%	20.2%	37.8%	7.6%	6.7%	0.8%	5.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

第3表 監査委員の職業

(単位：人)

都道府県	識見															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
北海道	5	0	2	0	0	0	0	0	5	3	0	0	3	54	1	73
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	5
長野県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	0	13
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
島根県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3
広島県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	5
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沖縄県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	5	8	3	20
合計	17	0	3	0	0	0	0	0	6	7	0	2	12	79	6	132
割合(%)	12.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	5.3%	0.0%	1.5%	9.1%	59.8%	4.5%	—

第3表 監査委員の職業 (続き)

(単位：人)

都道府県	識選															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
北海道	15	1	5	0	0	0	2	0	18	2	0	0	0	15	5	63
秋田県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福島県	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	5
長野県	5	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	13
静岡県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
島根県	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
徳島県	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
福岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
大分県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
沖縄県	5	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	10	2	20
合計	32	1	12	0	3	0	4	1	21	3	0	0	0	32	10	119
割合(%)	26.9%	0.8%	10.1%	0.0%	2.5%	0.0%	3.4%	0.8%	17.6%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	8.4%	—

第4表 識見監査委員の公務員歴

(単位：人、団体)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任	議選廃止 状況
	町村長、 副町村長	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職員	無				
北海道	2	8	0	3	15	45	73	0	3	0
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
福島県	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
神奈川県	1	0	0	0	1	3	5	0	0	0
長野県	0	1	0	2	4	6	13	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
島根県	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0
広島県	0	2	0	0	2	1	5	0	1	0
徳島県	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
長崎県	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0
大分県	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
沖縄県	0	6	0	1	8	5	20	0	0	0
合計	3	22	0	6	32	69	132	0	4	0
割合(%)	2.3%	16.7%	0.0%	4.5%	24.2%	52.3%	—	—	—	—

(注) 公務員歴は、当該町村の一般職又は特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員

(単位：団体、人)

都道府県	職員定数(条例)						現在数	専任			兼任				合計 (人)
	専任			兼任				人数	団体数	人数	議会事務局		長部局		
	町村数	人数	平均	町村数	人数	平均					団体数	人数	団体数	人数	
北海道	2	6	3.0	28	49	1.8	130	4	10	0	0	66	120	120	
秋田県	0	0	—	0	0	—	3	0	0	0	0	1	3	3	
福島県	0	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬県	0	0	—	1	2	2.0	2	0	0	0	0	1	2	2	
埼玉県	0	0	—	0	0	—	2	0	0	0	0	1	2	2	
神奈川県	1	2	2.0	2	3	1.5	9	0	0	0	0	5	9	9	
長野県	0	0	—	5	7	1.4	9	0	0	1	1	5	6	7	
静岡県	0	0	—	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1	
島根県	0	0	—	1	1	1.0	3	0	0	0	0	3	3	3	
広島県	0	0	—	4	9	2.3	9	0	0	0	0	4	9	9	
徳島県	0	0	—	0	0	—	5	0	0	0	0	2	5	5	
福岡県	0	0	—	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1	
長崎県	0	0	—	2	4	2.0	4	0	0	0	0	2	4	4	
大分県	1	1	1.0	0	0	—	2	1	2	0	0	0	0	0	
沖縄県	0	0	—	3	4	1.3	38	0	0	0	0	20	38	38	
合計	4	9	2.0	46	79	1.7	218	5	12	1	1	112	203	204	

第6表 監査委員事務局設置数(単位:団体、%)

都道府県	監査委員事務局設置数				事務局 設置率	団体数
	団体数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	18	9	6	3	25.7%	70
秋田県	0	0	0	0	0.0%	1
福島県	0	0	0	0	0.0%	3
群馬県	0	0	0	0	0.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0.0%	1
神奈川県	1	0	0	1	20.0%	5
長野県	4	1	2	1	30.8%	13
静岡県	0	0	0	0	0.0%	1
島根県	1	1	0	0	33.3%	3
広島県	2	1	1	0	50.0%	4
徳島県	0	0	0	0	0.0%	2
福岡県	0	0	0	0	0.0%	1
長崎県	1	1	0	0	50.0%	2
大分県	1	1	0	0	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0.0%	20
合計	28	14	9	5	21.9%	128

第6表-2 監査委員事務局の共同設置

(単位:団体)

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		団体数
	有	無	
北海道	0	70	70
秋田県	0	1	1
福島県	0	3	3
群馬県	0	1	1
埼玉県	0	1	1
神奈川県	0	5	5
長野県	0	13	13
静岡県	0	1	1
島根県	0	3	3
広島県	0	4	4
徳島県	0	2	2
福岡県	0	1	1
長崎県	0	2	2
大分県	0	1	1
沖縄県	0	20	20
合計	0	128	128
割合(%)	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第7表 監査委員費

(単位：団体、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	69	159.9	18	6.1	70	172.9	43	15.5	1	2.0
秋田県	1	170.0	0	—	1	73.0	1	3.0	0	—
福島県	3	80.0	0	—	2	46.5	2	5.5	0	—
群馬県	1	60.0	0	—	1	50.0	1	11.0	0	—
埼玉県	1	176.0	0	—	0	—	0	—	0	—
神奈川県	5	110.8	0	—	4	24.0	3	7.0	0	—
長野県	13	101.9	0	—	12	34.8	6	4.0	0	—
静岡県	1	322.0	0	—	1	29.0	1	11.0	0	—
島根県	3	250.3	0	—	3	175.0	1	5.0	0	—
広島県	4	269.8	1	2.0	3	27.0	1	2.0	0	—
徳島県	2	180.0	0	—	2	85.0	2	27.5	0	—
福岡県	1	563.0	0	—	1	380.0	0	—	0	—
長崎県	2	257.5	2	3.0	2	243.0	2	27.5	0	—
大分県	1	88.0	0	—	1	171.0	1	13.0	0	—
沖縄県	20	296.3	1	2.0	20	207.3	15	13.0	0	—
合計	127	205.7	22	3.3	123	122.8	79	11.2	1	2.0

(注) 監査委員費は平成31年度当初予算である。

また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第7表 監査委員費 (続き)

(単位：団体、千円)

都道府県	負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	67	31.5	26	9.3	70	375.3
秋田県	1	50.0	0	—	1	296.0
福島県	1	6.0	2	2.5	3	118.3
群馬県	1	6.0	1	2.0	1	129.0
埼玉県	1	57.0	1	5.0	1	238.0
神奈川県	5	20.0	0	—	5	154.2
長野県	12	7.0	3	4.7	13	143.5
静岡県	1	8.0	0	—	1	370.0
島根県	3	31.0	1	6.0	3	460.0
広島県	3	53.7	0	—	4	331.3
徳島県	2	24.0	0	—	2	316.5
福岡県	1	100.0	1	4.0	1	1,047.0
長崎県	2	125.5	1	1.0	2	657.0
大分県	1	7.0	0	—	1	279.0
沖縄県	20	38.7	2	2.0	20	552.4
合計	121	37.7	38	4.1	128	364.5

第8表-1 監査委員報酬

(単位：団体、円)

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	12	37,000	60,000	13,000	1	5,000	5,000	5,000	55	6,029	10,000	3,300
秋田県	1	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	2	38,000	38,000	38,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
群馬県	1	30,000	30,000	30,000	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
神奈川県	4	65,500	169,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	8	28,663	67,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	9,950	12,000	8,000
静岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	9,500	10,000	9,000
広島県	1	6,000	6,000	6,000	2	20,500	35,000	6,000	1	6,000	6,000	6,000
徳島県	2	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	338,000	338,000	338,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
大分県	1	52,000	52,000	52,000	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	1	30,000	30,000	30,000	15	17,600	26,000	10,000	4	8,750	10,000	5,000
合計	35	77,872	338,000	6,000	19	12,025	35,000	5,000	72	8,823	12,000	3,300

(注) 平成31年4月1日現在である。

第8表-1 監査委員報酬 (続き)

(単位：団体、円)

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	7	37,429	48,000	28,000	0	—	0	0	57	5,839	10,000	3,300
秋田県	1	50,000	50,000	50,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	2	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
群馬県	1	30,000	30,000	30,000	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,000	7,000	7,000
神奈川県	4	48,000	99,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	8	23,025	62,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	8,125	10,000	6,500
静岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	7,667	8,000	7,400
広島県	1	6,000	6,000	6,000	1	6,000	6,000	6,000	1	6,000	6,000	6,000
徳島県	2	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	207,000	207,000	207,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
大分県	1	36,000	36,000	36,000	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	2	20,000	20,000	20,000	14	12,643	20,000	8,000	4	7,750	10,000	3,000
合計	31	51,146	207,000	6,000	16	7,881	20,000	5,000	74	7,838	10,000	3,000

第8表-2 費用弁償 (単位：団体)

都道府県	団体内		団体外		団体数
	有	無	有	無	
北海道	44	26	65	5	70
秋田県	1	0	1	0	1
福島県	2	1	2	1	3
群馬県	1	0	1	0	1
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	2	3	3	2	5
長野県	5	8	9	4	13
静岡県	0	1	1	0	1
島根県	3	0	3	0	3
広島県	2	2	4	0	4
徳島県	0	2	2	0	2
福岡県	1	0	1	0	1
長崎県	0	2	2	0	2
大分県	1	0	1	0	1
沖縄県	20	0	20	0	20
合計	82	46	115	13	128
割合(%)	64.1%	35.9%	89.8%	10.2%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第9表 監査所要日数

(単位：団体、回、件、日)

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	55	1.0	2.8	2	39	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	3.5	3.5	4	4
秋田県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	11	1.8	1.8	7	7	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	3	1.3	1.3	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	4	1.5	1.5	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	7.0	7.0	11	11	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	1	4.0	22.0	4	22	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	13	1.1	1.4	2	4	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
合計	103	2.0	3.5	11	39	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	2	3.5	3.5	4	4

(注) 監査所要日数は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。

平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。

同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数(続き)

(単位：団体、回、件、日)

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	64	10.6	12.2	14	60	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	2	8.0	8.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	6.8	6.8	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	9	6.1	5.9	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	3	9.3	9.0	12	11	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	2	7.5	7.5	11	11	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	11.5	11.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	1	12.0	22.0	12	22	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	9.0	9.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	20	9.5	9.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	114	8.8	9.6	14	60	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：団体、回、件、日）

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	70	1.0	1.8	4	22
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	1.0	1.0	1	1
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	1.0	2	1
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	13	2.3	1.2	14	3
静岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	2.7	2.3	5	4
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	1.0	1.0	1	1
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.5	18.5	2	36
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	6.0	2	6
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1
大分県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	20	1.6	1.4	5	4
合計	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	128	1.4	2.7	14	36

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：団体、回、件、日）

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	1	1.0	1.0	1	1	2	7.5	2.5	12	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	1	3.0	1.0	3	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	2	2.5	6.0	3	11	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	1	4.0	22.0	4	22	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	0	—	—	0	0	1	6.0	1.0	6	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	2	2.5	1.0	3	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	1	—	—	1	1	16	3.2	4.1	12	22	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数（続き）（単位：団体、回、件、日）

都道府県	財政健全化法					その他				
	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	2	1.5	1.0	2	1	0	—	—	0	0
静岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
広島県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
沖縄県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
合計	10	1.1	1.0	2	1	0	—	—	0	0

第10表 監査委員活動日数

(単位：団体、日)

都道府県	監査所要日数 (A)								庶務処理等登庁日数 (Aを除くもの)							
	識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	70	15.0	96	2	67	11.5	20	2	2	6.5	12	1	0	—	0	0
秋田県	1	14.0	14	14	1	14.0	14	14	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	3	7.3	14	2	3	7.3	14	2	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	5	9.0	14	4	5	9.0	14	4	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	13	6.2	14	1	13	5.2	14	1	2	2.5	4	1	2	2.5	4	1
静岡県	1	13.0	13	13	1	13.0	13	13	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	3	12.7	16	8	3	12.7	16	8	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
広島県	4	5.0	12	2	3	2.3	3	2	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
徳島県	2	47.0	69	25	2	20.0	25	15	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	28.0	28	28	1	28.0	28	28	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	11.5	14	9	2	11.5	14	9	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県	1	8.0	8	8	1	8.0	8	8	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	20	11.9	17	3	20	11.0	17	3	3	5.0	12	1	3	5.3	13	1
合計	128	12.9	96	1	124	10.6	28	1	9	3.4	12	1	7	2.7	13	1

(注) 監査委員活動日数は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数 (続き)

(単位：団体、日)

都道府県	議会出席(本会議)								議会出席(委員会)							
	識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	57	2.7	5	1	8	2.4	4	1	0	—	0	0	0	—	0	0
秋田県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	1	4.0	4	4	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	13	2.2	4	1	6	1.3	3	1	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	3	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	4.0	4	4
長崎県	1	1.0	1	1	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	88	1.5	5	1	18	2.0	4	1	1	—	3	3	1	—	4	4

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	27	3.3	8	1	46	3.8	9	1	8	2.1	4	1	9	2.6	7	1
秋田県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	1	4.0	4	4	0	—	0	0
福島県	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	4.0	4	4	1	2.0	2	2	1	4.0	4	4	0	—	0	0
神奈川県	1	6.0	6	6	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	3	3.0	4	2	7	2.1	4	1	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
静岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	1	3.0	3	3	3	3.0	4	2	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	2.5	3	2	2	2.5	3	2	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県	0	—	0	0	1	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	17	2.5	4	1	13	2.0	4	1	15	2.1	4	1	12	1.7	3	1
合計	58	3.0	8	1	77	2.6	9	1	26	2.8	4	1	22	2.1	7	1

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	0	—	0	0	2	1.0	1	1	70	18.9	104	2	67	14.7	27	2
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	21.0	21	21	1	14.0	14	14
福島県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	3	10.3	14	6	3	10.0	14	6
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	4.0	4	4
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11.0	11	11	1	4.0	4	4
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	10.6	14	4	5	9.6	16	4
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0	13	9.5	21	2	13	7.5	21	1
静岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	14.0	14	14	1	13.0	13	13
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	15.0	18	9	3	16.0	19	12
広島県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	4	6.8	13	4	3	3.0	4	2
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	49.0	72	26	2	20.0	25	15
福岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	36.0	36	36	1	34.0	34	34
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	14.5	18	11	2	15.5	17	14
大分県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	9.0	9	9	1	12.0	12	12
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	20	16.4	27	3	20	14.1	29	3
合計	2	1.0	1	1	3	1.0	1	1	128	16.3	104	2	124	12.8	34	1

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等

(単位：団体)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成31年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		団体数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	17	53	22	48	18	52	34	36	6	64	39	31	0	70	70
秋田県	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1
福島県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	3
群馬県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
埼玉県	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	0	5	1	4	0	5	5	0	0	5	5
長野県	3	10	3	10	2	11	3	10	0	13	7	6	0	13	13
静岡県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1
島根県	2	1	1	2	1	2	2	1	0	3	2	1	0	3	3
広島県	1	3	2	2	1	3	1	3	1	3	1	3	0	4	4
徳島県	0	2	0	2	1	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2
福岡県	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1
長崎県	0	2	2	0	1	1	1	1	0	2	2	0	0	2	2
大分県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1
沖縄県	5	15	6	14	8	12	19	1	0	20	13	7	0	20	20
合計	30	98	38	90	34	94	67	61	9	119	74	54	0	128	128
割合(%)	23.4%	76.6%	29.7%	70.3%	26.6%	73.4%	52.3%	47.7%	7.0%	93.0%	57.8%	42.2%	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法 (単位：団体)

都道府県	議会への報告				住民への報告						団体数
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無	
		識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他		
北海道	45	27	1	0	0	4	33	2	0	33	70
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
福島県	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3
群馬県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
埼玉県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
神奈川県	2	1	2	0	0	0	0	0	0	5	5
長野県	2	12	0	0	1	1	5	0	1	6	13
静岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
島根県	1	3	0	0	0	2	1	2	1	0	3
広島県	1	2	1	0	0	0	1	0	0	3	4
徳島県	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
福岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
長崎県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
大分県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
沖縄県	18	1	0	1	0	0	14	0	0	6	20
合計	75	53	5	1	1	7	58	5	2	62	128

(注) 平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。
議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の人選方法

(単位：団体)

都道府県	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
秋田県	0	1	0	1
福島県	1	1	0	2
群馬県	1	0	0	1
埼玉県	1	0	0	1
神奈川県	5	0	0	5
長野県	10	3	0	13
静岡県	1	0	0	1
島根県	3	0	0	3
広島県	1	2	0	3
徳島県	0	2	0	2
福岡県	1	0	0	1
長崎県	0	2	0	2
大分県	0	1	0	1
沖縄県	12	6	2	20
合計	71	48	4	123
割合(%)	57.7%	39.0%	3.3%	—

(注) 平成31年4月1日在職者である。

第14表 学識経験者等からの意見聴取監査への立会い

(単位：団体)

都道府県	学識経験者等からの意見聴取(法§199⑧)		監査への立会い(法§242⑦)		団体数
	有	無	有	無	
北海道	0	70	0	70	70
秋田県	0	1	0	1	1
福島県	0	3	0	3	3
群馬県	0	1	0	1	1
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	5
長野県	0	13	0	13	13
静岡県	0	1	0	1	1
島根県	0	3	0	3	3
広島県	0	4	0	4	4
徳島県	0	2	0	2	2
福岡県	0	1	0	1	1
長崎県	0	2	0	2	2
大分県	0	1	0	1	1
沖縄県	0	20	0	20	20
合計	0	128	0	128	128
割合(%)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	—

(注) 平成30年4月1日～平成31年3月31日の間である。

第15表 外部監査に関する調

(単位：団体)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査の実施		団体数
	有	無	包括	個別	
北海道	0	70	0	0	70
秋田県	0	1	0	0	1
福島県	0	3	0	0	3
群馬県	0	1	0	0	1
埼玉県	0	1	0	0	1
神奈川県	0	5	0	0	5
長野県	0	13	0	0	13
静岡県	0	1	0	0	1
島根県	0	3	0	0	3
広島県	0	4	0	0	4
徳島県	0	2	0	0	2
福岡県	0	1	0	0	1
長崎県	0	2	0	0	2
大分県	0	1	0	0	1
沖縄県	0	20	0	0	20
合計	0	128	0	0	128
割合(%)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。

第16表 監査専門委員に関する調

(単位：団体)

都道府県	監査専門委員に係る条例 制定の有無		団体数
	有	無	
北海道	0	70	70
秋田県	0	1	1
福島県	0	3	3
群馬県	0	1	1
埼玉県	0	1	1
神奈川県	0	5	5
長野県	0	13	13
静岡県	0	1	1
島根県	0	3	3
広島県	0	4	4
徳島県	0	2	2
福岡県	0	1	1
長崎県	0	2	2
大分県	0	1	1
沖縄県	0	20	20
合計	0	128	128
割合(%)	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日現在である。